

県北地域

県北地域の 目指す 方向性

豊かな自然や都市機能、交通インフラをいかし、地域経済を支える産業の振興や多彩な交流を通じた地域活性化を図るとともに、誰もが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

主要施策1 「誰もが安心していきいきと暮らせる環境づくり」

- ①・妊婦や子育て世代の相談対応
 - ・子育て世代包括支援センター（R6. 4月より「子ども家庭センター」）の機能充実等
- ②・ふくしま県 GAP (FGAP) の推進、ふくしま HACCP の導入促進
 - ・県北地方ならではのブランド力の強化
- ③・悩みを持つ児童や生徒の相談に対する専門家による支援
 - ・障がいのある子どもたちが安心して学べる環境の充実
- ④・バランスの良い食生活、適度な運動、検診受診の普及啓発
 - ・地域や職場等での健康づくりの推進
- ⑤・保健・医療・福祉の教育カリキュラムの策定、効率的な教育体制の構築

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1	健康寿命 男性	目標値			73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
		実績値	72.28			71.89							
	女性	目標値				76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65
実績値		75.37			74.74								
16	福島県で子育てを 行いたいと回答した 県民の割合(意識調 査)	目標値			68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0以上
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2	58.4					

【市町村妊娠出産包括支援推進事業】：①

○【目的】市町村が設置するこども家庭センターの機能充実と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築

●【アウトプット】関係機関の情報交換会

市町村への訪問によるヒアリング 年2回

母子保健連絡調整会議 年2回開催

◎【成果・効果】令和7年4月1日現在、県北8市町村のうち7市町村でこども家庭センターを設置。

その他1市町村でも令和7年度中に設置を予定しており、センターの運営状況確認や会議開催時期の見直しをしながら継続していく。

【ふくしまHACCP導入推進事業】：②

○【目的】食品の安全性の確保・県産加工食品の風評払拭

●【アウトプット】実習型研修会 8回（R6 R5比3回増）

受講者数 36名（R6 R5比9名減）

◎【成果・方向性】HACCPに対する理解が得られ導入率

向上につながった。未導入施設だけでなく、導入済施設に対し

て適切な運用等に関する指導助言を行う。



ふくしまHACCPロゴマーク

【「個別の教育支援計画」の作成と活用の促進事業】：③

○【目的】障がいのある児童生徒のニーズ把握・長期的な視点で

一貫した教育的支援を行う

●【アウトプット】個別の教育支援計画の引継ぎ活用率：85.0%

特別支援学級：90.7%

通級による指導：85.1%

通常の学級：76.1%

◎【成果・方向性】乳幼児期から学校卒業まで切れ目のない

支援と学びが繋がらない現状があることから、通常の学級の

児童生徒を中心に、より一層の引継ぎ活用に取り組むことを促していく必要がある。



【地域保健・職域保健連携による生活習慣病予防対策推進事業】：④

○【目的】生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備

●【アウトプット】・県北地域保健・職域保健連携推進連絡会開催（2回）

・働きざかりの健康づくり研修会（ZOOM開催）

参加者：19名

・健康経営、働きざかりの健康づくりに関する情報発信

・職場の受動喫煙防止対策及び健康環境づくりのための普及啓発

◎【成果・方向性】重点スローガンである禁煙について、研修会テーマとして設定し、健康づくりの取組推進を促した。今後は、研修会を健康経営フォローアップ事業として位置づけ、県北地域保健・職域保健連携推進連絡会議の構成機関と連携を図りながら実施する。

【食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業】：⑤

○【目的】健康課題の解決や健康教育の充実

●【アウトプット】医師等の専門家派遣

小学校6校、特別支援学校1校

◎【成果・方向性】肥満傾向児の出現率は、男女とも全国平均より高いことから、引き続き事業を推進。

その他の主な取組

- ・ひとり親相談①
- ・子ども健やか訪問事業①
- ・第三者認証GAP等取得促進事業②
- ・「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業②
- ・スクールソーシャルワーカー派遣事業③
- ・特別障害者手当等給付事業③
- ・障がい児（者）地域療育等支援事業③
- ・誰一人取り残さない教育体制事業「地域支援体制事業」③
- ・ふくしまおいしく減塩緊急対策事業④
- ・歯周病予防推進事業⑤
- ・スクールカウンセラー派遣事業③
- ・健康経営トータルサポート事業④
- ・食生活改善推進員育成支援⑤
- ・新医師臨床研修・学生実習等⑤

主要施策2「多彩な交流を通じた地域の活性化」

①・県北地方の文化や歴史などの「誇り」に光を当て、地域を元気にする住民主役の個性と魅力ある地域づくりを支援

②・ライフスタイルの多様化等を踏まえた移住・定住の推進

- ・交通アクセスの優位性を踏まえた地域間交流による関係人口の拡大
- ・小、中、高での県北地方の歴史・文化等の理解促進、地域コミュニティを担う人材育成
- ・SNS や動画による四季を通じた魅力の発信
- ・農作物の収穫などの体験メニューの充実、着地型観光の推進
- ・外国人誘客の促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
277	移住者数 (R6.3月見直しによる指標の追加)	目標値				3,000	3,214	3,429	3,643	3,857	4,071	4,286	4,500
		実績値			2,832	3,419	3,799						
100	観光客入込数	目標値			42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
		実績値	56,344	36,191	35,454	47,687	53,923	(R6実績はR7.8月頃に公表予定)					

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】：①

○【目的】県民が主役となり個性と魅力ある地域づくりを推進

●【アウトプット】民間団体や市町村等が行う地域振興の取組を支援

- ・補助件数 27 事業
- ・実績額 75,153 千円

◎【成果・方向性】地域の課題を踏まえ、地域の特性をいかしながら地方創生に寄与する取組を支援し、県北地域の振興につながった。

引き続き、地域振興の取組を支援するとともに、事業周知の情報発信を強化していく。



サポート事業を活用したイベント

【定住支援（地域との関係づくり）事業】：②

○【目的】地域の人や団体とつながりを持ち、地域への愛着を深め、定住を支援

●【アウトプット】・ワークショップ 福島市：5回延べ44名、国見町：1回延べ9名

- ・フィールドワーク（伊達市、本宮市）伊達市：28名、本宮市：8名
- ・地域コミュニティの見える化、橋渡し（5団体）
「かわまたまちラボ」、「和寿楽」、「おりをり」、「じょぎんぐ@ふくしま」、
「GoodDay 田畑部」

◎【成果・方向性】ワークショップを参加者固定の連続と単発の2パターンで実施し、多くの参加につながった。地域コミュニティと移住者等の橋渡しをすることで、移住者等が気軽に参加できる団体を知る機会につながった。

アウトカム：移住者数 622人（県北） ※R6年度実績値

【広域的連携による交流イベントの実施】：②

○【目的】隣接他県と連携し、近隣観光（マイクロツーリズム）の需要取り込みを図る。

- 【アウトプット】観光や特産品等をPRする交流イベントを実施
 - ・令和6年11月3日（日）※11月2日は荒天のため中止道の駅ふくしま
 - ・来場者数：5,875名



交流イベント「つながるフェスタ」

◎【成果・加性】1日当たりの来場者数が昨年度を上回り、交流人口の拡大につながった。出展者として地域の高校生にも参加してもらうことで、若い世代が地域とのつながりをもつ機会を創出できた。

アウトカム：県北管内観光客入込数 15,366千人 ※R5年度実績値

【親子で体験！里山の魅力ふれあいプロジェクト】①

○【目的】若い世代に過疎・中山間地域への愛着形成を図る

- 【アウトプット】・養蚕に関する講話、繭の糸取り体験（本宮市）
 - ※台風接近に伴い、中止。代替措置として体験キット送付
- ・上川崎和紙に関する講話や紙絵の制作体験（二本松市）
 - 参加者：親子8組（20名）
- ・ブドウ畑の見学、収穫体験（伊達市）
 - 参加者12組（37名）



上川崎和紙を使ったワークショップ

◎【成果・加性】ワークショップを通して、子ども達の地域の魅力への気付きや地域への愛着の形成につなげることができた。

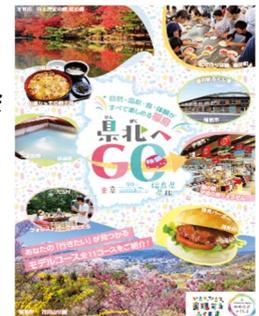
【来て、見て、体験する農家民宿魅力発信事業】：②

○【目的】農村地域における関係人口等の拡大や農業・農村の活性化

- 【アウトプット】人とのふれあいを「売り」とした農家民宿等の魅力を掲載したパンフレットを作成。

◎【成果・加性】農家民宿の年間を通じた体験メニューや提供する料理等をパンフレットとWEBで広く発信し、農家民宿の活性化につながった。

さらに、教育旅行の受け皿として農家民宿を活用していくため交流会等を開催し農家民宿間の連携の強化を図る。



パンフレット

【県北地方の魅力発信事業】：②

○【目的】リアルな情報発信と交流人口の拡大や県内宿泊者の増加。

- 【アウトプット】季節や自然、温泉などのテーマ別モデルコースを掲載した観光パンフレットを作成。（11,000部 うち翻訳版1,000部）

◎【成果・加性】県北地方の魅力を広く発信できた。また、翻訳版によりPR対象を広げることができた。市町村や住民参画の下、引き続き魅力を発信し、管内の周遊性を高める。

その他の主な取組

- ・移住コーディネーターによる移住相談対応等②
- ・移住相談会、移住セミナー等の開催②
- ・地域学校協働本部事業（地域学校協働活動の部・放課後こども教室の部）②
- ・道徳教育総合支援事業（ピュアハートサポートプロジェクト事業）②
- ・SNS等による情報発信②
- ・県北教育機関と連携した情報発信事業②

主要施策3「地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保」

①・輸送用機械・情報通信用機械産業に加え、再生可能エネルギー、医療関連産業やロボット関連産業等の企業誘致、人材育成の推進

・管内企業の働きやすい職場の実現を促進、県外転出者の多い女性や若者の定着・還流による人材確保

②・小学校段階からの継続的なキャリア教育の推進

・県立高校における職業観や進路意識の醸成
・地域で働くことの魅力の発信、地元への就職促進

③・新規就農者の技術習得、農地確保等への地域全体の支援体制づくり

・先端技術導入による生産拡大、6次化推進などによる所得の向上
・遊休農地の解消や防護柵の設置など、鳥獣被害防止対策の推進

④・経営者へのセミナー等を通じた創業・事業承継の促進

・空き店舗を活用した起業支援等による商店街の活性化、地域の魅力向上

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
233	新規就農者数				240	260	370	375	380	385	390	395	400
	実績値	212	204	233	334	367	322						
260	新規高卒者の県内就職率				82.0	82.05	82.1	82.15	82.2	82.25	82.3	82.35	82.4
	実績値	81.9	81.9	82.7	83.7	82.8	81.7						

【イノベ構想と県北地方の人・企業つながりづくり事業】：①・④

○【目的】地域企業の魅力や県北地方の魅力を発信し、人材育成と若者の定着を図る。地域企業とイノベ機構のつながりを支援し、イノベ構想の波及促進に努める。

●【アウトプット】親子体験バスツアーの実施（全4回 86名）

- ・最先端ウェアラブルIoT製品体験コース
- ・水素エネルギー体験コース
- ・空のお仕事体験コース

イノベ機構と商工会等のつながりをつくり、イノベ構想の波及促進のきっかけとするため商工会等訪問を実施

- ・訪問 13件

◎【成果・方向性】イノベ構想のうち認知度の低い分野に

関連した企業など地域企業に対する興味・理解が深まり、県内で働くことを意識したなどの満足度の高い声が多くあった。また、イノベ機構と共に商工会等を訪問し、イノベ構想関連の情報提供や参画に向けたニーズ等の聴き取りを行うことで、イノベ機構から商工会等への企業紹介依頼2件につながるなど、相互の連携が促進された。引き続き管内企業の魅力の発信等に取り組む。

アウトカム：県内に魅力を感じる企業があると回答した県民の割合（県政世論調査）

R6 29.4%（県全体）

福島イノベーション・コースト構想の認知度（県政世論調査）

R6 70.1%（県全体）



親子体験バスツアー（最先端ウェアラブルIoT製品体験）

主要施策4「災害に強く、持続可能な生活を支える基盤の整備」

- ①・広域交流を促進する道路整備
 - ・地域連携道路の整備推進、地域の安全で円滑な通行の確保
- ②・危機管理型水位計等の設置、命を守る行動につながる分かりやすい情報発信
 - ・消防団員の確保など、地域防災体制の維持・強化
- ③・災害に強い社会基盤の整備
 - ・多面的機能（里山環境保全等）の維持・増進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
113	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	目標値			47以上									
		実績値			47.1	48.0	48.0	47.7						
単位 (%)														
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	目標値			38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66以上	
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8	33.7						
単位 (%)														

【広域的な連携・交流を支え県土の活力を高める道づくり（県道上名倉飯坂伊達線）】：①

○【目的】 県北地域の自然豊かな地域資源を結び県内外の広域交流を促進

●【アウトプット】 大笹生2工区においては、現道拡幅やバイパス整備に必要な用地買収を進め、天戸橋工区については、全ての橋梁下部工が完成した。

◎【成果・方向性】 東北中央自動車道へのアクセス道路として、福島大笹生IC周辺の県道上名倉飯坂伊達線（大笹生2工区）の現道拡幅やバイパス道路を整備する。天戸橋工区においては、橋梁上部や道路改良工の工事を進める。

県道上名倉飯坂伊達線 天戸橋工区

【安全に安心して暮らせる道づくり（県道岡部渡利線 外）】：①

○【目的】 安全で安心な車両交通環境の確保や利便性の向上

●【アウトプット】 7箇所の歩道整備事業と4箇所の交差点改良事業を進めている。岡部渡利線は地下歩道出入口の改修と交差点改良工事を実施した。原町川俣線飯坂工区は、歩道整備が完了した。

◎【成果・方向性】 岡部渡利線の交差点部は地下歩道出入口の移動により、見通しが広がり、安全性が向上した。また、原町川俣線飯坂工区では歩道設置により歩行者等の安全性が向上した。引き続き、歩道整備事業及び交差点改良事業を進める。

【浸水想定区域図の作成】：②

○【目的】迅速な避難を促し地域住民が命を守る行動ができるよう、情報発信を強化

●【アウトプット】洪水浸水想定区域図 小規模河川4河川を作成

◎【成果・方向性】情報発信の強化が図られるとともに、市町村のハザードマップ作成に向けた基礎資料として供することができた。引き続き小規模河川について、管内53河川の区域図を作成し、公表に向け市、町と協議を進める。

【消防団員入団促進事業】：②

○【目的】消防団員の確保

●【アウトプット】市町村、消防団と連携して、管内の31事業所に対して要請活動を実施

消防団員入団促進に係る消防庁作成ポスター、リーフレットを管内の事業所（約500カ所）等へ配布したほか、イベント出展や公用車利用時においてPR活動を実施

◎【成果・方向性】新たに会議などの参集の機会を活用した要請活動により多くの事業所へ要請することができた。

引き続き、市町村、消防団と連携して、管内事業所等に対する要請活動や広報活動を効果的、効率的に実施する。



要請活動

【土砂災害防止対策事業】：③

○【目的】地震や豪雨等により発生する土砂災害から県民の生命・財産を守る

●【アウトプット】要対策箇所のうち4箇所において対策工事のための測量設計を行い、3箇所の崖崩れ対策工事、1箇所の土石流対策工事（R6工事完了）を行った。

◎【成果・方向性】対策事業の推進により、土砂災害から人家が保全された。引き続き4箇所の崖崩れ対策工事を進める。

【農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業、ため池整備事業ほか）】：③

○【目的】耐震性の向上、豪雨による決壊の防止、洪水調節機能の付与・増進

●【アウトプット】ため池の改修工事を行っており、令和6年度は2箇所で工事を実施。（内1箇所、荒池地区は完了）

新たに、高谷沼地区で事業着手し実施設計を行った。

◎【成果・方向性】劣化状況調査や地震耐性調査等の結果を踏まえ、優先順位の高いため池について早期の事業着手を進める。



ため池整備事業（荒池地区）

その他の主な取組

- ・ 橋梁耐震補強事業③
- ・ 河川災害関連事業（令和元年台風）③
- ・ 阿武隈川本川の背水対策（令和元年台風）③
- ・ 治山事業③



阿武隈川本川の背水対策（塩野川工区）

課題1 安全で安心な暮らしの確保

- 安心して子どもを産み育てられる環境作り
- 生涯にわたり心身ともに健康で生活できるよう、子どもの頃からの健全な食生活とともに、運動習慣の定着及び健康診断の受診向上

- 子ども達の学力向上について、危惧している。
- 介護や福祉は必要となって初めて自分ごととして捉える。その場面にならないと実際に考えないのが介護予防や福祉サービス。いかに、若い方、親の介護が始まる前の方に自分ごととして捉えてもらえるかが課題。

- 児童・生徒一人一人の特性や学習課題に応じた学力向上を図るため、デジタルドリルの導入を計画しています。教員に対しても、義務教育課、教育事務所の指導主事が学校を訪問し助言等を行う伴走型支援を実施してまいります。
- 健康づくりの重要性等を若い世代を中心に働きかけ、健康寿命の延伸や介護予防の推進を図ってまいります。

課題2 人口減少社会における地域の維持・活性化

- 人口減少や高齢化の推進による、地域活力の低下と地域コミュニティの維持
- 自然・食・温泉などの魅力の発信による観光・交流人口の拡大、外国人観光客の受け入れ体制整備

- 無形民俗文化財や自治体の歴史等を教える人材が少なくなっている。
- 観光地の活性化のためには、インバウンドの獲得が必要。
- 市街化調整区域や空き家等の問題に対応し、地域を再生・発展させていくためには規制緩和の着手が必要。
- 移住支援団体間で互いの取組や強み等を共有できる仕組みが必要。
- デマンドタクシーについて、圏域を跨いだ運行等、利便性の向上を求める。

- 地域コミュニティを担う人材育成について、家庭教育の重要性を認識していただくとともに、職場全体で家庭を支える取組を推進してまいります。
- 外国語版の観光パンフレットの作成や各種イベントでのPR活動など、引き続き、様々な機会を捉えながら、更なる魅力の発信に取り組み、インバウンドの呼び込みに努めてまいります。
- 温泉地ならではの課題など、解決に向けた地域のニーズを伺いながら協議を進め、地域の再生等を推進してまいります。
- 振興局では移住コーディネーターを設置し、移住希望者の受入れや現地案内を行う中で、情報共有・連携を進めているところであり、市町村や他の支援団体などの横の繋がりを更に強化するため、交流会等の実施を検討し、より効果的な移住支援の実施に向けて努めてまいります。
- 地域の実情にあった路線設定を行うよう、市町村が設置する公共交通活性化協議会等に協議し、地域の公共交通機関の利便性向上に努めてまいります。

課題3 地域産業の振興と人材育成・確保

○幅広い産業での人材育成・確保

○事業主の高齢化や後継者不足による廃業や空き店舗の増加、それに伴う地域経済の衰退や商業機能の低下



○農業従事者が減少しているが、農業分野だけでなく他の分野の方々と連携しながら人口の底上げをしていかなければ人材確保は難しい。

○事業継承時の多額の課税などが原因で、小規模事業者がどんどん無くなっている。小規模事業者が日本の元気につながっていたと思うので、実状にあった制度改正等について言い出しやすい環境であってほしい。



○新規就農者の確保・育成を進めるとともに、担い手不足にも対応した「スマート農業」を推進してまいります。また、農用地の保全や生活支援等に取り組む農村型地域運営組織の形成支援を進めてまいります。

○商工会を通じた補助のほか、企業訪問により現場の声をお聴きしながら、要望に応えられるよう努め、引き続き、地域経済を支える企業を支援してまいります。

課題4 持続可能な生活を支える環境の整備

○大規模な自然災害に対応する地域防災体制の維持、市町村と連携した情報発信



○有事の際に、人手不足を実感した。消防団への負担が大きいため、消防団以外の連携もあったら良い。



○自主防災組織による地区防災計画の策定や避難訓練、避難所設営・運営の訓練など、地域で助け合う仕組みづくりを推進してまいります。

地域の名称 県中地域

県中地域の
目指す方向性

こおりやま広域圏の地理的優位制と高いポテンシャルをいかし、新たな未来を創る産業の創出・集積、農林水産業の高付加価値化、担い手の育成を進め、本県経済をけん引する産業の振興と郷土愛を育む魅力あふれる地域づくりを進めます。

主要施策の進捗状況

【施策1】 災害の克服、安全で安心して暮らせる地域社会の形成

< 総合計画の基本指標 >

営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合、消防団員数の条例定数に対する充足率

< 地域の課題 > 災害の克服、安全・安心の確保

災害に強い道路ネットワークの構築や河川改修等による防災・減災への取組や、放射性物資に関する風評払拭が求められています。また、高齢化社会に対応する健康長寿に向けた取組や、安心して子どもを産み育てられる環境の整備が求められています。

【災害に強い道路ネットワークの構築】（事業費2,811,579千円（総額））

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、緊急輸送路や地域連携道路の整備・機能強化を図った。

◆国道288号船引バイパス2・3エ区

〔アウトプットR6 進捗率目標85% 実績89%（達成）〕

◆主要地方道いわき石川線石川バイパス1エ区

〔アウトプットR6 進捗率目標98% 実績98%（達成）〕

【水災害に対応する実効性を高める流域治水の推進】

（事業費1,987,256千円（総額））

大型台風・豪雨災害等の防災・減災、国土強靱化に向け、河川施設等の整備や維持管理、長寿命化を進め、災害に強いまちづくり等に取り組んだ。



いわき石川線1エ区（道路改良工事）

◆逢瀬川河川改修〔アウトプットR6 進捗率目標98% 実績98%（達成）〕

◆右支夏井川河川改修〔アウトプットR6 進捗率目標61% 実績61%（達成）〕

【被災農林業者等への支援】

被災した農林業者等への支援と生産基盤の復旧を図るため、営農再開等に必要な農業用機械の導入や施設整備による生産基盤の回復への取組を支援（田村市）した。

◆原子力災害12市町村農業者支援事業（事業費140,541千円）

〔アウトプットR6 補助件数（県中）10件〕

〔アウトカムR6 営農再開面積割合目標（全県）63%〕

【消防団員の確保】

本県の消防団員の約8割が被雇用者であることから、事業所等を訪問し、従業員への消防団入団の呼び掛けや団員が活動しやすい職場づくりへの協力を要請した。今後も、市町村や消防団と連携して地域防災力の向上を図る。

◆消防団員の確保対策

[アウトプット R6 訪問事業所数 13 事業所]

[アウトカム R6 消防団員数の条例定数に対する充足率
目標(全県) 88.4%]



【健康長寿社会の推進】

ふくしま健康経営優良事業所への訪問や研修会の実施、健康に配慮した食事の提供や情報発信を行う「うつくしま健康応援店」登録店の拡大など、健康長寿社会に向け、住民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくりを推進した。

◆健康経営フォローアップ支援事業(事業費81千円)

[アウトプット R6 健康経営スタートアップセミナー参加 24 事業所]

◆うつくしま健康応援店推進事業(事業費53千円)

[アウトプット R6 登録店 133 店舗]



【不登校・いじめ等対策の推進】

子どもたちの権利が尊重される社会の形成と豊かな人間性を育む学びの場を確保するため、SSR(スペシャル・サポート・ルーム)の設置、スクールカウンセラーの配置及びスクールソーシャルワーカー(3人)の派遣等により、不登校児童生徒やその家族、教職員等へのきめ細かな支援を推進した。今後も、特別な支援を必要とする児童生徒の増加や複雑化・多様化する背景等を考慮し、個に応じた支援策として、オンライン支援や学習サポーター派遣等を行う。

◆スクールソーシャルワーカー派遣事業(事業費 113,503 千円(全県))

[アウトプット R6 支援児童生徒数(県中)

小学校 17 人、中学校 10 人、高等学校 327 人、特別支援学校 53 人]

【施策2】 こおりやま広域圏の広域連携による多彩な地域資源を活用した 交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住の推進

<総合計画の基本指標>

福島空港利用者数、観光客入込数、移住を見据えた関係人口創出数、移住者数

<地域の課題> 広域連携による交流・関係人口拡大、移住・定住の推進

多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域等が一体となって推進していくことが求められています。

【福島空港利活用促進】

こおりやま広域圏構成市町村の連携による多彩な地域資源を活用し、空港ならではのイベントを実施することで県民から親しまれる空港としての意識醸成を図った。また、台湾を中心としたアウトバウンドの推進により空港利活用を促進するとともに、訪日外国人旅行者を含む県中地域への観光客入込数の増加に繋げるPRを行った。

- ◆「空の日」フェスティバルの開催（事業費1,805千円）
[アウトプットR6 来場者約4千人]
[アウトカムR6福島空港利用者数 目標254千人 実績263千人（達成）]
- ◆台湾を中心としたアウトバウンドの推進（事業費5,000千円）
[アウトプットR6 「こおりやま台湾夜市」来場者約4.3千人、
料理・文化・歴史ワークショップ計6回 参加者計111人]
[アウトカムR6観光客入込数目標6,800千人 実績 今後公表予定]



【新しい働き方に対応した地域活性化への取組】

ワーケーションなど社会環境の変化に伴う新しい働き方に対応した取組や、地域資源を活かした地域活性化の取組の推進を図り、交流人口拡大、関係人口創出を促進した。今後も社会情勢や多様なニーズを踏まえ、過疎・中山間地域の少子・高齢化や人口減少対策として、将来的な移住・定住につながる関係人口の創出を推進する。

- ◆ファミリーワーケーション推進事業
（事業費1,620千円）
[アウトプットR6 モニターツアー参加者4家族12人、
オンラインイベント参加者41人]



ファミリーワーケーション/天栄村
（子どもたちの自然体験や地域交流）

【移住・定住の推進】

ふくしまならではの「働き方・暮らし方」を体験する短期移住プログラムの実施や、首都圏での移住セミナー、移住者交流会、地域おこし協力隊と地域づくり団体との交流会の開催により移住・定住を促進した。

- ◆ふくしまワーク&ステイ推進事業（事業費6,200千円）
[アウトプットR6 参加者44人、受入企業等36社]
- ◆首都圏向けセミナー・移住者交流会・地域おこし協力隊交流会等
（事業費1,715千円）
[アウトプットR6 全6回 参加者118人]
[アウトカムR6 移住者数 目標700人 実績775人（達成）]



ふくしまワーク&ステイ推進事業
参加者と受入企業・住民との懇談

【多彩な地域資源を活用した地域活性化への取組】

住民主体の魅力あふれる地域づくりの推進を図るため、民間団体や市町村が行う地域振興の取組や過疎・中山間地域の活性化、交流人口拡大・関係人口の創出に向けた取組を支援した。

- ◆地域創生総合支援事業（サポート事業）
（事業費135,918千円）
[アウトプットR6 採択54件]



サポート事業
（ふくしまフード・風土事業）

－採択事例－

「ふくしまフード・風土事業」

生産者、消費者及び飲食店を繋げる食のイベントや酒蔵体験、フードキャンプを開催し、県産農林水産物や食文化を県内外にPR

「田村市の自然体験を通じて地域を担う人材を育てる事業」

田村市の地域資源を活用し、放課後児童クラブと連携したワークショップの開催、地域外の親子向け自然体験ツアー等を実施

【施策3】 新たな未来を創り、地域経済をけん引する産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

<総合計画の基本指標>

新規就農者数、認定農業者数、第三者認証 GAP 等を取得した経営体数、スマート農業技術等導入経営体数

<地域の課題> 産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

高度技術産業や地域産業を振興し、超スマート社会の実現に向けた企業支援や人材の育成・確保が求められています。また、県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上を図る技術の開発、導入支援や農林業を支える担い手の育成・確保が求められています。

【産業集積、技術開発の支援】

県中地域に立地する多数の試験研究機関や産学官の連携の下、ロボット関連産業や航空宇宙関連産業など成長産業の集積、新事業創出とともに、超スマート社会の実現に向け生産性向上に向けた技術支援を行った。今後も、県内企業の有する技術の高度化と、実用段階にある先端技術の普及活動を推進する。

◆デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業 (事業費 67,241 千円(総額))

[アウトプット R6 デジタル技術導入支援事業における普及啓発セミナー等参加者計312人、アドバイザー派遣6件]

◆GPS 活用によるスマート農業加速化推進事業

(事業費195,279千円(全県))

[アウトプット R6 導入支援(県中) 農業用ドローン5件、自動操舵システム6件]

[アウトカム R6 スマート農業技術等導入経営体数 目標(全県)1,093経営体]



ドローンによる農薬散布

【高度技術産業や地域産業に対応できる人材の育成・確保】

高校生の進路選択に大きく関わる管内の高校教諭と管内の製造業事業者等との交流会を行い、企業の認知度向上や学校と企業(地域)のつながりの強化を支援した。また、テクノアカデミーにおいて、高等学校卒業者等を対象に、産業の高度化に貢献できる実践的技術・技能者の養成に取り組んだ。

◆学生をターゲットとした県中地域の情報発信事業

企業との情報交換会(高校教諭向け)(事業費3,500千円)

[アウトプット R6 参加教諭等46人、参加企業48社]

◆短大校専門課程訓練事業（事業費 21,709千円）
テクノアカデミー郡山／精密機械工学科、知能情報デザイン学科
〔アウトプット R6 就職率（就職希望者）100%〕

◆職業能力開発校普通課程訓練事業
（事業費5,877千円）テクノアカデミー郡山／建築科
〔アウトプット R6 就職率（就職希望者）100%〕



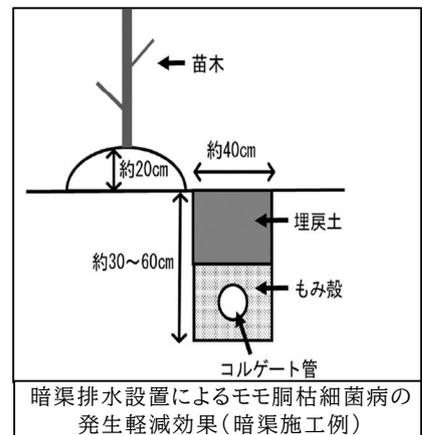
テクノアカデミー職業能力開発校
（建築科・模擬棟製作）

【安定供給と所得向上を図る技術導入支援】

県産農林水産物の安定供給と、生産者の所得向上を図るため、収益性を高める技術の開発や導入支援、ブランディング・高付加価値化における競争力の強化を図った。

◆安定供給と所得向上に資する生産技術等の開発
（事業費 40,455千円）
〔アウトプット R6 普及に移しうる成果の公表 7件
「暗渠排水設置によるモモ胴枯細菌病の発生軽減効果」等〕

◆第三者認証 GAP 等取得等促進事業
（事業費299,894千円（全県））
〔アウトプット R6 第三者認証 GAP 等取得経営体数
目標（全県）1,140経営体〕



【担い手の確保・育成】

農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化していることから、認定農業者のフォローアップや再認定を推進するとともに、就農コーディネーターと連携し新規就農者の確保・育成を支援した。今後も、雇用就農者の育成を図る取組への支援や、機械・設備等の導入支援（親元就農も含む）により広域的な就農希望者に対応していく。

◆認定農業者等農業担い手の確保・育成
〔アウトカム R6 認定農業者数目標（全県）7,900 経営体〕

◆新規就農者育成総合対策事業
（事業費 1,026,340千円（全県））
〔アウトプット R6 経営開始資金、経営開始支援資金、農業次世代人材投資資金交付 47 件〕
〔アウトカム R6 新規就農者数目標（全県）370人〕

【施策4】 地域に対する誇りと愛着を育む魅力あふれる地域づくりと生活基盤の充実、担い手の育成

< 総合計画の基本指標 >

野生鳥獣による農作物被害額

< 地域の課題 > 過疎・中山間地域の振興、生活基盤整備、担い手の育成

人口減少・高齢化による過疎化が進み、住民が地域に対する誇りや愛着を育む地域づくりや、地域の担い手の育成が求められています。また、生活交通の確保など生活基盤の維持・改善や、農山村の暮らしと環境の維持・保全が求められています。

【地域に対する誇りや愛着、主体性を育む教育】

過疎・中山間地域の専門的知識・技能を持つ人材を講師として、地域の伝統行事に使用する竹あかり制作（田村市）や農業体験（平田村）等を通して、地域の特色や良さを理解し、郷土に対する誇りや愛着を育む取組を実施した。今後も地域社会から学ぶ体験を通して地域の将来を担う人材の育成に取組む。

- ◆地域発見・いきいき体験事業（事業費345千円）
〔アウトプット R6 2校／参加生徒・児童計117人〕

【鳥獣被害対策の推進】

地域農業維持のため、箱罾等の導入、有害鳥獣追払い、イノシシ等の捕獲、電気柵の整備等を支援した。今後も地域ぐるみで取組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援し、農山村の地域環境やコミュニティの維持を図る。

- ◆地域ので進める！鳥獣被害対策事業
（事業費289,790千円）
〔アウトプット R6 実績（県中）19事業実施主体〕



地域発見・いきいき体験事業
（平田村立小平小学校）

【ローカル鉄道利活用の促進】（事業費5,000千円）

JR磐越東線沿線市町村の生活基盤を維持するため、「磐越東線利用促進強化月間」等の啓発活動や、子どもから大人まで沿線地域の魅力に触れるモニターツアーを開催しマイルール意識の醸成を図った。今後も、沿線市町村や観光施設等との連携を図り、日常利用及び観光利用を促進する取組を実施する。

- ◆磐越東線の魅力が伝わるキャッチコピー募集
〔アウトプット R6 キャッチコピー応募総数272点〕
・最優秀賞「#今どき #乗りどき #磐越東線」

- ◆観光利用促進日帰りモニターツアー
〔アウトプット R6 2回 参加者計141人〕
・通常列車活用ツアー（郡山駅-小野新町駅）
・特別貸切列車活用ツアー（郡山駅-いわき駅）



特別貸切列車「風っ号」の運行

【地域産業6次化の取組支援】（事業費310千円）

6次化ネットワーク会員の増加を図りマッチングを支援するとともに、「おいしいふくしま いただきます！」キャンペーン等での商品PRにより6次化商品の知名度向上及び販路拡大を図った。

今後も、6次化に取組む事業者と生産者の交流を強化し、6次化新商品の開発を支援する。

- ◆ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業
（6次化商品販路拡大事業）
〔アウトプット R6 6次化ネットワーク会員数445人〕



「おいしいふくしま いただきます！」
キャンペーン（福島空港）

【施策5】 経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な発展を成し遂げる地域社会の形成

<地域の課題> 人口減少下での持続可能な社会形成

経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発（SDGsの推進）や、生態系に配慮した河川などの整備、環境と共生する農林業の推進が求められています。

【環境に関する情報発信と学習支援の推進】

福島県の環境や放射線教育に関する学習支援を行うとともに、各年齢層を対象とした人材育成講座や、環境創造センター研究員との対話・交流イベントでの研究成果等の発信、国立科学博物館と連携した企画展の実施、県内外の教育旅行の誘致などの取組を実施した。今後も「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」に関する取組を積極的に実施する。

◆環境創造センター（交流棟）管理運営事業（事業費391,678千円）

〔アウトプット R6 「コミュタン福島」利用者数目標 80,000人 実績96,484人（達成）〕



コミュタンサイエンスアカデミアネクスト
（高校生を対象とした研究体験講座）



理科自由研究発表会 at コミュタン福島

【環境と共生する農林業の推進】

温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業やカバークロープ等の取組に対する支援や、公益的機能が高い区域内での再造林や手入れが行き届かず荒廃が懸念される森林の間伐等に対する支援を行った。今後も、環境保全型農業や森林整備を推進し、農山漁村が有する公益的機能の高度発揮を図る。

◆環境保全型農業直接支払交付金（環境保全型）事業（事業費129,195千円（全県））

〔アウトプット R6 実績（県中）6市町村 総取組面積約301ha〕

◆森林整備（森林環境基金）事業

（事業費 497,140 千円（全県））

〔アウトプット R6 実績（県中）総取組面積約124ha〕



一貫作業による再造林（古殿町）

課題1 災害の克服、安全・安心の確保

○防災・減災、迅速な復旧・復興に向けた取組、災害に強い道路ネットワークの構築や河川改修、施設の長寿命化。

○一人一人が安心ややさしさを感じ、自分らしく活躍できる環境や安心して子どもを産み育てられる環境の整備。

○東日本大震災により須賀川の藤沼ダムの堤体が決壊し甚大な被害が生じた教訓や、近年のゲリラ豪雨の発生回数の増加を踏まえ、各地域の利水と治水の状況を把握し、住民が自分の住む地域の飲料水等の水源について知ることが重要。

○東日本大震災時、福島空港は救援物資や人員輸送の拠点となったが、防災指定空港に指定されていない。広域防災の拠点としての役割を担うことができる可能性を持っている。

○令和元年東日本台風の水害による河川の復旧工事に当たり大型積みブロックを使用したのが、コンクリート二次製品の製造が追いつかない事態となった。

○「子どもらしく」ではなく、「その子らしく」を大事にしながら、福島でしか出来ない子育ての魅力を発信していきたい。

○保育所保育指針では子どもの個人差に配慮するよう記されているが、保育の現場では(コスト面、人員面で)集団を見るしかない状況になっており、国、県、市町村が一体となり変わっていかねばならない。

○近年の気候変動に伴い頻発化・激甚化する水災害に対し、ハード・ソフト一体の「流域治水」の対策を推進してまいります。

○国に対して、大規模かつ広域的な災害発生時の防災拠点として役割づけるよう要望するとともに、県の空港防災機能に関する検討会等で関係機関と連携しながら災害対応機能の充実を検討してまいります。

○令和元年東日本台風時の対応と同様、関係者間でコンクリートブロックの需給バランスを共有し、不足する場合は、広域調達や他規格のブロックを活用した工法変更を検討するなど、復旧工事等に遅れが生じないように適切に対応してまいります。

○今年度より施行された福島県こどもまんなかプランの基本理念である「こどもまんなかふくしま」を実現するため、福島での子育てを支援してまいります。

○OSSRの円滑な運営、SCやSSWの効果的な活用等を通して、子どもが安心して学べる環境・支援体制づくりと誰一人取り残さない学びの機会を確保してまいります。

○保育所保育指針の保育所保育に関する基本原則に記載のある「子どもの人権に十分配慮するとともに、子ども一人一人の人格を尊重した保育」が実施されるよう、市町村と連携し保育所等への指導を行うとともに研修を通して保育所職員等の資質向上を支援してまいります。

課題2 広域連携による交流・関係人口拡大、移住・定住の推進

○交流・移住のニーズの多様化や個性化の進展に対応するため、「こおりやま広域圏」の広域連携により、多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域が一体となった推進。

○福島空港周辺には大阪に本社を持つ企業や工業団地が立地しており、今後、旅客ベースだけではなくビジネスベースの利活用を増やすことが課題である。

○県中地域は、東京まで新幹線で1時間半程度、高速道路で2時間半程度という好立地である。また、インバウンド誘客に優位な観光地を持つ隣県の栃木県は空港を所有していないなど、空と陸の両方でポテンシャルを持つ地域として何が出来るか考えていくべきである。

○都市と地方との交流不足を感じており、もっと外から来る人、中から外に出て行く人の総量を増やしてほしい。

○福島空港は、企業活動を支える拠点として重要な役割を担っております。企業や商工団体等に対し、ビジネス目的の利用者に対するキャンペーンや、乗合タクシー、無料駐車場等、福島空港の利便性をPRする等、福島空港の利用を継続的に働きかけてまいります。

○県中管内の企業を訪問する際に、福島空港に係る県事業の周知も行っておりますが、今後もビジネスベースの利用促進につながるPRを積極的に行ってまいります。

○今年度はタイにおいて栃木、福島、宮城、山形の4県が連携したプロモーション活動を実施しております。今年度は新たに、海外のエージェントに対しダイヤモンドルート（東京～栃木～福島～茨城）のPR動画を活用した周遊ルートをPRする等、空路と陸路の双方を有効活用し、インバウンド誘客を行ってまいります。

○首都圏在住の親子を対象として大人のリモートワークと子どもの自然体験を行うワーケーション事業を実施し、関係人口を創出する取組を進めております。また、県中地域の桜の名所をPRする多言語対応の動画を作成し、海外向けに発信するなど、インバウンド誘客を図る取組を実施しております。今後も首都圏へのアクセスの良さや福島空港を活かし、国内外からの観光客の誘客や交流人口の拡大に向けた取組を引き続き実施してまいります。

課題3 産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

○AI・IoT、ロボット技術の導入促進等、第4次産業革命により実現する超スマート社会の実現に向けた基幹技術に係る企業支援や、高度技術産業・地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保。

○事業主の高齢化や後継者不足による地域経済の衰退や商業機能の低下が危惧されている。

○農林業を支える担い手の確保・育成を図るとともに、所得向上を目指した生産活動の展開。

○インターンシップや技術指導、職場体験など間口を広げているが採用につながらない。高校2年生でのインターンシップでは遅いのではないか。また、高校生の採用活動では高校の先生からの紹介や指定校求人などのルールがあり、高校生の企業の選択肢は限られてしまうのではないか。

○高齢化が進む中で人材不足の解消や人材育成のため、機械化やAIを活用していかなくてはならないが、(鉄鋼業は)人の手で行わなければならない工程があり、長年の経験で培ってきた技術のマニュアル化は難しく課題である。

○大学卒業後の地域定着が課題であり、県内企業を認知していないことが人口流出の大きな要因である。大学生とOBOGとの交流会やインターンシップの拡大、大学と地域企業との合同イベントの開催など、学生への積極的なアプローチを諦めずに実施してほしい。

○林業の人手不足の解消のためには情報発信が重要である。自治体と連携して多方面にPRを行い、林業の知名度向上と雇用の確保を図る必要がある。そのための適正な補助金制度があると、持続可能な林業が実現できるのではないか。

○インターンシップ及び職場体験については、キャリア教育の一環として、生徒の発達段階や進路希望等を考慮しながら、各校において企画、実施しています。なお、実施時期については、今後とも企業の皆様やハローワークと相談しながら、適切に判断してまいります。

○高校生の就職活動は、三者協定に基づき、学校斡旋を基本に実施しております。今後とも、生徒や保護者の思い等を尊重しながら、企業の能力や適性等に応じた採用を行ってもらうべく、適正な進路指導を進めてまいります。

○熟練技術者の高齢化や人材不足の課題に対し、AI・IoTやロボットの活用が有効であることから、それら技術の情報発信、普及啓発、機器のトレーニング、導入検証など、きめ細やかな支援に取り組んでまいります。

○小・中学生向けの管内企業の技術等を紹介する出前授業、高校生向けの研究機関等の企業見学、大学生と若手社会人との交流授業の実施など、県中管内のしごとの魅力を知ってもらい、将来的な県内就職やUターンにつなげる取組を実施しております。今後も若者の県内定着を図るとともに幅広い世代に向けた切れ目ない事業を展開してまいります。

○林業アカデミーふくしまの受講生確保に向けて、あらゆるチャンネルを活用し、就業先としての「林業」の魅力を広く周知することで、新規林業就業者の確保を図ってまいります。

課題3 産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

○安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上を図る技術の開発・導入支援。

○林業は、労災が多い業種である。伐採作業は快適な重機内で行える一方で、植林や下刈り作業はつらい仕事であり大きな課題である。

○林業アカデミーふくしまでは、安全対策の基礎技術習得に向けた研修を実施しています。また、関係機関と連携し、林業現場における巡回指導も行っています。今後もこうした研修や巡回指導を継続することで、林業における労働災害の発生防止に努めてまいります。

○植林や下刈りなどの造林作業は林業の中でも機械化が難しい作業ですが、空調服の導入などにより就労環境の改善に向けた支援を継続して行ってまいります。

課題4 過疎・中山間地域の振興、生活基盤整備、担い手の育成

○人口減少・高齢化により、過疎化が進んでおり、地域の維持・活力向上が課題となっています。また、住民が地域に対する誇りや愛着を育む地域づくりや地域の担い手の育成。

○農山村の暮らしと環境の維持・保全。

○県内には旬を選んだ美味しい野菜がたくさんあることを県民に知ってもらい、福島県の大切なものを守っていく取組が大事ではないか。

○日本酒は、米と水が美味しい福島県の大切な文化であり、将来の日本酒ファンをつくるために、日本酒への興味を子どもうちから育てていきたい。

○食育サポーターを活用して地域の食文化や郷土食の伝承を支援するとともに、地元の農林産物を使用した商品の開発やPRに対して支援を行い、知名度向上や販路拡大の支援を引き続き行ってまいります。

○県中地域の酒、味噌及び醤油などの発酵文化をテーマとしたセミナーやツアーの開催など、地域資源を活かした事業を実施しております。今後も県中地域の豊富な食文化や魅力を伝え、誇りと愛着を育む事業を展開してまいります。

課題5 人口減少下での持続可能な社会形成

○人口減少下で持続可能な社会を形成することが課題であり、経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発（SDGsの推進）。

○生態系に配慮した河川などの整備や、環境と共生する農林業の推進。

○新規就農者数は全国的に見ると比較的多く、県の農業分野のポテンシャルは高い。再生利用可能農地を再生させて環境保全に資する産業を創出し、交流人口を拡大することで持続可能な社会形成に繋がるのではないかと。

○伐採後の再生林は森林所有者に義務付けられているが、県内には再生林されず荒廃している山林が多い。今後、いわき市を拠点とする木材加工工場が稼働すると県内から相当量の出荷が見込まれ、伐採、植林、管理が必要となる。防災の観点も踏まえて、県と連携して植林を進めていかなければならない。

○農業者の高齢化や減少が加速化しており、新たな就農希望者の確保に向けては、県内外での就農フェアの開催や、関係機関と連携したきめ細やかな相談対応を行ってまいります。また、個別巡回による新規就農者の栽培技術習得支援にも引き続き取り組んでまいります。

○農村の保全活動等に係る農村地域と都市住民とのマッチング支援やイベント開催等によるモデル構築に取り組んでまいります。

○地域住民が主体となり、畑作放棄地を活用した苗植えや収穫交流イベントを行うなど、交流人口の拡大や地域振興につながる取組を実施しております。引き続き、サポート事業による地域資源を活用した持続的発展に資する取組に対して支援を行ってまいります。

○森林を将来にわたり循環利用可能な資源としていくため、造林作業のコスト縮減につながる、主伐から再生林までの一貫した作業システムによる支援を引き続き行ってまいります。

県南地域

県南地域の目指す方向性 首都圏に隣接する地理的優位性や、歴史・伝統文化などの魅力をいかし、多様な人々が活躍でき、誰もが暮らしやすい持続可能な地域づくりを進めていきます。

主要施策

【施策1】地域の経済をけん引する活力ある産業の振興

＜総合計画の基本指標＞

製造品出荷額等、農業産出額、新規就農者数、事業承継計画策定件数 など

＜地域の課題＞

少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められており、特に小規模事業者においては後継者不足による事業承継の支援が必要となっています。

【首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業】

＜県南地方振興局＞

県内外からの産業人材確保に向け、地域の企業の魅力や働きやすさなどの情報発信を強化した。また、求職者のニーズや価値観に応じた働き方を取り入れていくことが求められていることから、多様な働き方の導入に積極的に取り組む企業の支援を行った。

今後は、参画企業数及び求職者からの相談件数の増加を図るため、周知を更に強化するとともに、首都圏での情報発信や相談対応を通じて移住促進を図る。

◆R6 年度実績

- 特設 HP への掲載企業数：83社
- 運営事務局への相談件数：36件
- マッチング支援による内定者数：10名
- 伴走支援の成果報告会：2回開催
- モデル事例（採用・定着に関する課題の抽出、改善内容の提案）の創出：4件

＜アウトプット指標＞採用に関するコンサル企業支援件数

目標値 5社 実績値 72社

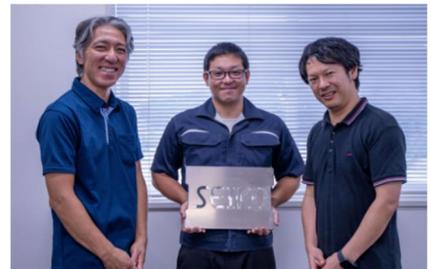
【福島県次世代育成支援企業認証制度】＜県南地方振興局＞

ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度により企業の働きやすい職場環境づくりの取組を支援した。今後は、引き続き、企業訪問等を通じて、制度の認知度向上及び認証取得促進を図るとともに、認証を受けた企業を積極的にPRすることで、管内企業における働き方改革の取組を加速させていく。

特設 HP



伴走支援による採用



伴走支援の成果報告会



福島県次世代育成支援企業認証マーク

◆R6 年度実績（県南地域分）

- 「働く女性応援」中小企業認証部門：2件認証
- 「仕事と生活の調和」推進企業認証部門：2件認証
- 女性活躍・働き方改革支援奨励金交付件数：5件

<地域の課題>

根強い風評を払拭するため、生産・販売体制を強化して安全・安心な農林水産物を引き続き供給していくとともに、環境保全への取組を一層継続する必要があります。

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】<県南農林事務所>

県産農林産物の魅力と安全性、消費拡大の取組を県民や消費者、県外に広く発信することで、農林業者と消費者との交流を促進し、ふくしまの農林産物等に対する理解を深めていただくための機運醸成に取り組んだ。

今後は、農林産物の販路拡大に向け、各種イベントやSNS等による情報発信を強化し、幅広い消費者に対して地場産品の品質や魅力をPRしていく。

◆R6 年度実績

- 味覚まるごとキャンペーン：直売所等 19 店舗で農産物スタンプラリーを実施（応募数 1,151 件）
- 県産米・6次化商品消費拡大キャンペーン：アンケート調査と県産米・6次化商品の配布（200名）
- 県オリジナルいちご消費拡大キャンペーン：アンケート調査と県オリジナル品種のいちごを配布（100名）。
- 民間団体等による県産農林水産物等の消費拡大PR活動を支援：8民間団体、1JA

<アウトプット指標>消費拡大PR活動支援件数

目標値 10件 実績値 9件

「働く女性応援」中小企業
「仕事と生活の調和」推進企業
認証



味覚まるごとキャンペーン



【施策2】地域づくりを支える担い手の育成や多様な人々を受け入れるための場づくり

<総合計画の基本指標>

移住者数、移住を見据えた関係人口創出数、地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合など

<地域の課題>

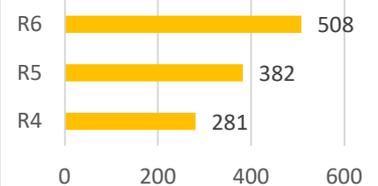
若い世代の流出等により地域活動や産業の担い手が不足しているため、首都圏等からの移住を促進する必要があります。

【しらかわスタイル定住・二地域居住推進事業】<県南地方振興局>

県南地域の一元的な移住相談窓口「ラクラスしらかわ」を設置し、移住コーディネーターによる丁寧な相談対応や、公式HPやLINEによる細やかな情報発信を行ったほか、首都圏等での相談会・セミナーの開催、既移住者の定着支援を実施した。

今後も、移住希望者のニーズを捉えたセミナーを開催するとともに、引き続き移住者の定着支援にも注力していく。

移住者数推移(県南)



ラクラスしらかわHP



◆R6 年度実績

- 首都圏移住イベントへの出展：1回、相談件数計10件
- 移住セミナーの開催：2回、参加者計15人（オンライン含む）
- 移住者の交流会及び情報発信：1回（移住された方が地域の方とのつながりを作るための交流会を実施。交流会の内容を公式HPで発信。）

<地域の課題>

人口減少が続く中、地域の課題解決のため、地域との新たな関わり方を求める人（関係人口）を創出・拡大していくことが必要です。

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】<県南地方振興局>

定住・二地域居住に資する事業や人口減少及び高齢化対策の推進に寄与する事業、地域資源を活用した地域振興に資する事業など、民間団体等による主体的な地域づくりの取組を支援した。

◆R6 年度実績

支援事業数：47件（補助額129,656千円）

【多面的機能支払事業（交付金）】<県南農林事務所>

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、草刈や水路泥上げ等の地域共同活動や地域資源の適切な保全管理を推進する活動組織に対して、市町村を通じた交付金にて支援した。

管内の農地に対する当該事業のカバー率は50.9%と県平均を上回るが、農業人口の減少や高齢化など地域活動の継続に課題もあることから、引き続き農業・農村の保全に向けた地元組織の取組に対して支援を行っていく。

◆R6 年度実績

- 地域ぐるみの共同活動を通じて農用地、農道、水路等が適切に保全された。

活動組織数：212組織、支援面積：7,615ha

<アウトプット指標>活動組織数

目標値 213組織 実績値 212組織

<地域の課題>

地域を支える人材を育成するキャリア教育を推進したり、地域理解を深めたりするための地域体験活動等を充実させる必要があります。

【地域でつながる家庭教育応援事業】<県南教育事務所>

学校、PTA及び家庭教育関係機関諸団体等の代表者で構成する「地域家庭教育県南ブロック会議」が主体となり、各種取組を通して、家庭教育の推進や地域教育力の向上を図った。今後は、支援が必要な家庭に支援が届いていなかったり、親自身が問題を抱えていたりする現状を踏まえ、親自身の健康や元気を保つことや、地域内でのつながりの構築などを念頭において支援していけるよう、関係者・関係団体・関係機関の連携を図る。

地域住民との交流



SDGs フェア 2024
(サポート事業)



野出島の里魅力増進事業
(サポート事業)



地域共同活動



◆R6 年度実績

- 親子の学び応援講座：教育講演会 小学校 1 校
- 家庭教育支援プログラム：計 8 回の支援
 - ・小学校 3 校、中学校 2 校
 - ・泉崎村教育委員会
 - ・西白河 P T A 連絡協議会、白河市 P T A 連絡協議会
- 家庭教育支援者地区別研修会：2 3 名参加
- 福島県家庭教育支援チーム：1 団体登録（新規登録なし）

家庭教育支援プログラム



【施策3】地域の魅力をいかした交流の促進と広域連携による交流人口の拡大

＜総合計画の基本指標＞

観光客入込数、県内宿泊者数、外国人宿泊者数 など

＜地域の課題＞

- ・旅行者の様々なニーズに対応できるよう、既存の文化資源に加え、埋もれている地域資源の掘り起こしや、効果的な情報発信が必要です。
- ・首都圏に対する福島県の玄関口として、観光誘客や移住・定住を推進するため、南会津地域や茨城県、栃木県等との広域的な連携を促進する必要があります。



【しらかわ“ならでは”の「関わりびと・巡りびと」創出事業】

＜県南地方振興局＞

県南地域の人口減少や観光客入込数減少により、地域の活性化に向けた交流人口・関係人口づくりが急務となっているほか、アフターコロナに向けた観光誘客の取組が全国各地で激化しており、インバウンド需要も回復傾向にある。さらには令和 8 年度に「ふくしま DC」も開催されるため、他地域との差別化を図り、斬新かつ広域的な視点でしらかわ“ならでは”の観光需要を創出していく。

◆「お手伝い+旅」による県南地域のファン創出

人手不足で困っている事業者と、地方に興味のある方々を WEB 上でマッチングさせる既存の民間プラットフォーム（おてつたび）を活用し、「交流人口・関係人口拡大」と「人手不足解消」を両立させる取組を行う。

◆県南地域を軸とした独自の観光需要創出

観光シンクタンクと地域の観光協会や観光関連事業者がタッグを組んで、観光客に新たなコトを提供するための「観光体験商品造成」に取り組む。

おてつたびの様子

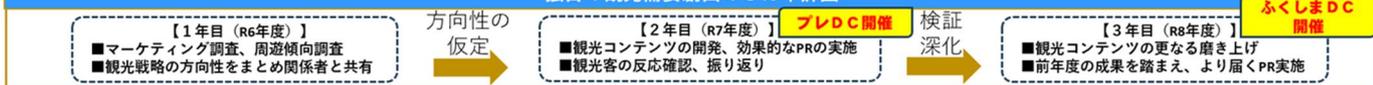


旅館のお手伝い



農業のお手伝い

独自の観光需要創出の 3 年計画



◆R6 年度実績

- 県南管内のおてつたび受入事業者として 6 事業者が参画し、計 15 名（87 人日）のおてつたびを受入。
- GPS を駆使した動態調査を実施し、調査のまとめとして「しらかわ地域の観光戦略の方向性」を策定。

＜アウトプット指標＞

「お手伝い+旅」パッケージ受入数（単位：人日）

目標値 100人日 実績 87人日

「しらかわ地域の観光戦略の方向性」を HP で公開



<地域の課題>

いわき地域や北関東地域等へのアクセスとなる山間部の道路が狭隘や線形不良等により脆弱となっており、物流・産業振興を促進するための広域的な道路ネットワークを強化する必要があります。

【ひがししらかわ地域間交流・地域づくり促進事業】<県南建設事務所>

県土連携軸の南部軸である国道 289 号等について、江竜田工区などの重点的整備や事業未着手区間の調査を進め、地域間交流を促進させることで、広域的な道路ネットワークの強化や円滑な交通確保に向けた幹線道路の整備の推進を図った。

今後は、勿来浅川線遠ヶ竜工区、石井大子線茗荷 2 工区において、すれ違い困難箇所の早期解消に向け、事業を推進する。

◆R6 年度実績

- 国道 118 号板橋工区は、計画区間（全長 385m）を完了。
- 国道 289 号江竜田工区、勿来浅川線遠ヶ竜工区の調査等を実施。

R118 板橋工区



【施策4】人々が安全・安心に暮らし続けることができるまちづくり

<総合計画の基本指標>

森林づくり意識醸成活動の参加者数、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）、自主防災組織活動カバー率 など

<地域の課題>

障がい者や子ども、高齢者にやさしい道づくりの推進や、地域の公共交通を確保する必要があります。

【しらかわ魅力発信事業】<県南地方振興局>

人口減少等に伴い、ローカル線を取り巻く環境は厳しいものとなっており、令和 6 年に全線開通 90 周年を迎えた JR 水郡線についても、利用客の減少等により大きな赤字を抱えている状況にある。利用客の増加に向けては、沿線住民の日常利用が重要であるため、地域の財産である鉄道を積極的に利用し守っていく「マイレール」意識の醸成を図るとともに、観光面での鉄道利用も推進し、水郡線の認知度向上、沿線地域の活性化及び交流人口の拡大を目指す。

◆水郡線マイレール意識醸成事業

水郡線の利活用を促し、沿線住民のマイレール意識を醸成するため、福島県・茨城県の沿線住民を対象とした乗車と沿線での体験を組み合わせたイベントを各 1 回計 2 回開催する。

◆R6 年度実績（前身「水郡線利活用促進事業」の実績）

○水郡線マイレール意識醸成事業

水郡線の日常利用を促すため、沿線自治体の住民を対象とした乗車体験と沿線での体験イベントを組み合わせ、「福島県民向けツアー」「茨城県民向けツアー」を各 1 回開催した。

水郡線全線開通
90周年ロゴマーク
(JR東日本制作)



茨城県民向けツアー
(R6.11.16)



○水郡線観光利用事業

県生活交通課が埴町で開催した水郡線全線開通 90 周年イベント「ふくしま鉄道博」に合わせ、特別列車を運行し、沿線の魅力をPRした。

＜地域の課題＞

健康増進のため、地域に住む住民の健康づくりに対する意識改革や、健康寿命延伸・生活習慣病予防のための理解促進などが必要です。

【ふくしまおいしく減塩緊急対策事業】〈県南保健福祉事務所〉

働き盛り世代の減塩実践チャレンジ事業として、健康長寿の実現に向け、働き盛り世代の県民の食塩摂取量の実態を把握するとともに、県民の塩分の過剰摂取につながる食生活の改善に向けた普及啓発や減塩・適量教育を行うなど、誰もがおいしく減塩できる環境づくりを推進する。

従業員の健康行動の実践につながるための継続した取組みが必要であるため、今後も食塩摂取量の実態把握調査を継続するとともに、減塩＋ベジ推進キャンペーンを実施する。

◆R6 年度実績

- ・働き盛り世代の食塩摂取量の実態把握調査：270名
- ・減塩実践チャレンジ事業の実施：3回延べ450名

＜地域の課題＞

水環境保全のための水質維持や、森林、ダム、河川等の重要性や水環境等の保全活動について、住民の関心を高め理解を深めてもらう必要があります。

【水質汚濁発生源監視事業】〈県南地方振興局〉

水質汚濁防止法で排水が規制されている施設を設置する工場・事業場への立入検査を実施した。排水基準を超過した場合は、事業者に対して改善指導し、有害物質等の流出を防止するため、今後も継続して施設の稼働状況や排水基準の遵守状況等を監視・指導していく。

◆R6 年度実績

- 工場・事業場への立入検査：のべ40事業場
- 基準超過による改善指導：2事業場

＜アウトプット指標＞工場・事業場の排出・排水基準適合率

目標値 100% 実績値 95%

【ふくしま森林再生事業】〈県南農林事務所〉

放射性物質の影響により森林整備が停滞し、森林の荒廃が懸念されることから、森林の公益的機能の維持と放射性物質の拡散防止を図るため、間伐等の森林整備を行った。

森林整備の実施時期が集中し労働力の確保が困難となることがあるため、事業主体である市町村をはじめ、事業進捗の適切な管理に努めていく。

特別列車の様子
(R6.12.1 運行)



ふくしまおいしく減塩
緊急対策事業



立入検査の様子



◆R6 年度実績

○民有林における間伐等の森林整備：管内 6 市町村

＜アウトプット指標＞森林整備面積

目標値 871ha 実績値 集計中

＜地域の課題＞

近年多発する大規模災害に備えるため、防災体制を確保・強化し、維持していく必要があります。

【河川事業】〈県南建設事務所〉

近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削や堤防強化など、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」として、堤防補強により減災効果を発揮する粘り強い河川堤防の構築、河川の流下能力の向上を図り浸水被害を防止に繋がる河道掘削、河川構造の強化を図り洪水被害の防止に向けた河川護岸等の老朽化対策を実施した。

また、河川流域総合情報システムの水位計に加え、洪水時の水位観測に限定した低コストの危機管理型水位計の設置を推進し、水位情報の充実強化を図った。

今後も、継続的な事業費及び土捨て場の確保に努めていく。

◆R6 年度実績

○河川施設の老朽化対策：5 河川、6 箇所

○河道掘削：7 河川、17 箇所

○堤防補強：6 河川、9 箇所

○危機管理型水位計設置：8 基

森林整備状況（埴町）



河川海岸改良事業（社川）



課題1 持続可能な産業の育成

○少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められています。

○若年層が転出超過となっている。人口減少で働き手がいなくなっているのは大きな課題である。

○若年層に対し、働きがいややりがいを持ってもらえるよう、地元企業の持つ魅力の更なる発信に努めてまいります。

○「首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業」は、求職者と求人企業のマッチング支援においてきめ細かな対応をしているため、今後も事業を継続してほしい。

○「首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業」によるきめ細かなマッチング支援を継続するほか、首都圏等に向け、地元企業の魅力発信を強化するとともに、企業の採用力強化に向けた支援に取り組んでまいります。

課題2 多様な人々が活躍できる地域づくり

○若い世代の流出等により地域活動や産業の担い手が不足しています。

○住民が自発的に何かをやる手立てを考えてほしい。

○地域創生総合支援事業（サポート事業）等を通して、住民が実施する地域課題解決のための取組を支援してまいります。

○地域の課題解決のため、地域との新たな関わり方を求める人を創出・拡大していく必要があります。

課題3 新たな交流の創出・拡大

○首都圏に対する福島県の玄関口として、観光誘客や移住・定住を推進するため隣県等との広域的な連携を促進する必要があります。

○自分が考える地域の魅力を発信していきたい。

○首都圏の若年層が県南地域に来訪し、地場産業と触れ合う機会を創出するため、「お手伝い+旅」のパッケージがより地域に浸透するよう取り組んでまいります。

○旅行者の様々なニーズに対応できるよう、既存の文化資源に加え、埋もれている地域資源の掘り起こしや、効果的な情報発信が必要です。

○県が観光ツアーを実施するときは、観光客があまり訪れない地域もコースに組み入れてほしい。

○ふくしま DC に向け、観光シンクタンクと連携しながら、県南地域の伝統文化や地域資源をいかした独自の観光コンテンツを造成してまいります。

○隣県と連携したスタンプラリーの開催や物産、観光 PR を実施するなど、広域的な連携を促進してまいります。

課題4 安全・安心な暮らしの確保と災害への対応

○過疎・中山間地域において、医師を確保する必要があります。

○地域の公共交通を確保する必要があります。

○少子化が進んでいる地域で、安心して子どもを産み育てることの環境づくりが求められています。

○産科がない地域では、安心して子供を産めないという課題があるのではないか。

○バスや電車の本数が少なく、不便を感じている方が多いので、レンタルサイクルを増やしたり、その場所を周知いただけると良い。

○子育て広場が少ないと感じている。子育て広場等の情報を SNS で積極的に発信すると届きやすい。

○県では、安心して子どもを産み育てるための周産期・小児医療体制の充実のため様々な取組を進めるとともに、県南地域でも医療人材確保のために医療従事者の地域定着に努めております。さらに将来を見据え、主に県立医大生対象の体験型実習や、小学生対象の親子学習会を町村会とも連携し実施してまいります。

○市町村が設置する地域公共交通協議会に参画し、実証実験など通じて地域の実情に合わせた公共交通手段の確保を支援するとともに、鉄道については、沿線の魅力発信を通じてマイレール意識の醸成に取り組んでまいります。

また、地域創生総合支援事業（サポート事業）によりレンタルサイクル導入の取組を支援しており、積極的な周知にも取り組んでまいります。

○子育て世代等が安心して利用できる施設等を掲載したパンフレットの作成のほか、地域創生総合支援事業（サポート事業）により子どもの遊び場整備を支援しており、その取組を SNS で発信し、周知してまいります。

地域の名称 会津地域

会津地域の目指す方向性 自然風土・歴史・伝統文化・産業など、会津の「宝」を最大限にいかし、地域連携により、光り輝く会津地域を創造します。

主要施策の進捗状況

【施策1】会津地域を支える担い手の育成・確保と魅力ある地域づくり

〈総合計画の基本指標〉

移住者数

〈地域の課題1〉

少子化・若年層の他地域への流出による人口減少や高齢化が、県平均を上回って進行していることに伴い、交流人口や関係人口の拡大、さらに、域外からのU I Jターン等による移住定住促進が求められています。

【福島に住んで。交流・移住推進事業】（事業費 4,649 千円）

移住コーディネーターによる移住希望者等への相談対応や情報発信等を行いました。

- ◆移住推進イベント3回、セミナー参加 16名、個別相談会 21名

【しごと体験からはじめる！会津移住応援事業】

（事業費 9,825 千円）

人材確保を求める地元企業と協力しながら、就労体験プログラムを作成し、移住希望者に就労体験及び会津での暮らし体験の機会を提供することで、両者のマッチングを図り、移住・定住の促進、会津の地域活力維持につなげました。

また、移住希望者が会津での暮らしをよりリアルにイメージできるように、会津での生活に必要な情報を盛り込んだ案内書を作成しました。

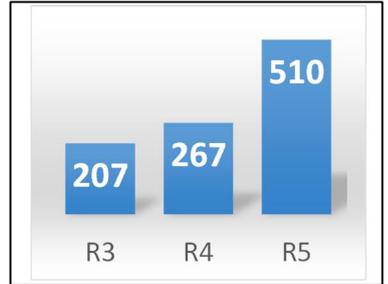
- ◆就労体験プログラム
受入企業数 5社
参加者 14名
- ◆会津暮らし案内書作成 1,500部

【会津地域広域婚活事業】（事業費 2,015 千円）

市町村の婚活や人口減少対策担当職員を対象に、市町村の人口減少対策施策形成の参考となるようセミナーを開催したほか、出会いの場となる交流会を令和6年9月、10月、12月に開催しました。

- ◆市町村職員向けセミナー1回、参加 21名
- ◆交流会3回 参加 50名、マッチング 11組

移住者数（会津管内）



福島に住んで。交流・移住推進事業



しごと体験からはじめる！
会津移住応援事業



【見て。只見線情報発信事業】 (事業費 26,043 千円)

教育旅行ガイドブック 1 万部を制作・配布し、県内外の学校へ教育旅行のプロモーションを行うとともに、首都圏では新聞社へのメディアキャラバンや旅行雑誌社の招請ツアー、テレビ特集を実施し、認知度向上を図りました。

また、短編 PR 動画を制作して Yahoo! 広告や SNS 広告を展開し、2 カ月で 50 万回の視聴を達成。さらに、台湾で写真展を開き、誘客促進に取り組みました。

〈地域の課題 2〉

地域の様々な活動を担う人材が不足してきており、地域活力の源となる人材の育成・確保による地域力の強化が求められています。

【地域創生総合支援事業 (サポート事業)】

(事業費 105,477 千円)

地域団体等が取り組む、地域特性をいかした個性と魅力ある地域づくりや継承事業について、その立ち上げを支援しました。

◆採択件数 36 件

【元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業】

(事業費 76,000 千円)

地域資源を活用した住民主体の地域づくりを官民連携によりハード・ソフトの両面から支援し、地域活性化が図られました。

- ◆実施地区
- ・中ノ沢温泉地区 (猪苗代町)
 - ・三丁目地区、新宮地区 (喜多方市)
 - ・雄子沢地区 (北塩原村)
 - ・東松峠地区 (西会津町)

【除雪オペレーター育成支援事業】 (事業費 244 千円)

新たに除雪オペレーターの育成を検討している企業へ、運転技能講習会の受講料、免許取得費を補助しました。

◆補助申請数 4 件 補助額 244 千円

地域創生総合支援事業
(サポート事業)



【施策2】誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり

〈総合計画の基本指標〉

医療施設従事医師数、空き家の活用戶数

〈地域の課題1〉

平成23(2011)年新潟・福島豪雨や令和元年東日本台風などによる大きな災害を踏まえ、道路や河川、ため池等、災害に強いインフラ整備を推進するとともに、国土強靱化と地域防災・減災体制の強化、住民意識の向上が求められています。

【災害に強い道路の整備】 (事業費 6,585,000 千円)

① 会津若松三島線 (大谷)

異常気象等に伴う自然災害等発生時の孤立集落を解消するため、バイパス整備を行っています。(仮)1号橋下部工工事が完了しました。

② 道路整備 国道400号

地吹雪による視界不良や雪崩などによる通行止めを防ぐため、スノーシェルターの整備を進めています。

【洪水被害の軽減に向けた河川整備】(事業費 43,890,000 千円)

平成23年7月の新潟・福島豪雨は、過去最大規模の雨量となり、只見川流域では甚大な浸水被害が発生しました。県民の安全・安心を確保するため、河川改修により浸水対策を図っています。

◆河川整備 只見川

管内20地区のうち、計4地区が完成、3地区が暫定完成。引き続き工事を進めていきます。

【土砂災害から生命と財産を守る砂防関係施設の整備】

(事業費 1,150,000 千円)

土石流から災害時要配慮者利用施設等を優先的に保全するため、砂防堰堤の整備を進めています。

◆水上沢(柳津町)測量業務を実施

◆慶山沢(会津若松市)本堤工及び副堤工の工事实施

【ため池等整備事業】 (事業費 142,789 千円)

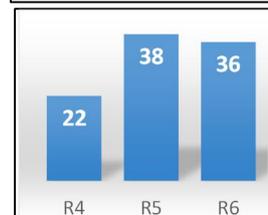
農地、農業用施設等の災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、老朽化した農業用ため池の改修事業を実施しました。

◆実施箇所：大窪地区(会津美里町)、桂沢第1地区(会津若松市)

医療施設従事医師数



空き家の活用戶数



洪水被害の軽減に向けた河川整備



ため池等整備事業



〈地域の課題 2〉

高齢化率の高い当地域では、保健・医療・福祉の連携、それを支える医療・福祉に関わる人材の確保が強く求められているとともに、引き続き「健康長寿県」を目指した生活習慣病の発生・重症化予防対策や、食品の安全意識の高まりを受け、食品に対する安全・安心が求められています。

【医療従事者の確保に関する事業】（事業費 1,191 千円）

① 地域医療体験研修

2泊3日で研修を実施し、会津地域の食文化や伝統工芸制作体験、訪問診察や医師との意見交換、地元の消防隊員の講義を通して、参加者の地域医療に対する関心を高めることができました。

◆研修先：西会津町、三島町、只見町、南会津町

◆参加者：福島県立医科大学医学部3年生 15名

② 看護師・保健師の職場体験支援事業

会津・南会津地区でのインターンシップ参加者に対し旅費等の助成を行いました。

◆研修先：18か所

◆参加者：看護学生1、3年生 7名

【第三者認証 GAP 等取得促進事業】（事業費 16,855 千円）

農業者の第三者認証GAP等の認証取得や継続に係る経費を支援しました。

◆事業実施主体 37件

【福島県産加工食品の安全・安心確保事業】（事業費 208 千円）

県産加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図るため、県内食品等関連施設への「ふくしま HACCP」の導入を研修会の開催等により推進しました。

◆研修会の回数 53回

◆新規導入施設数 149施設

【食品中の放射性物質対策事業】（事業費 83 千円）

市場等に流通する食品等についての安全を確認するため、県内農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施しました。

◆検体数 102検体（うち基準値を超える検体 0件）

〈地域の課題 3〉

地域住民の交通手段となる地域公共交通や各種情報通信ツールの利便性の向上など、地域における生活基盤の維持・改善が求められています。

【鉄道経営安定化事業】（事業費 291,326 千円）

少子・高齢化による人口減少やモータリゼーションの進展による交通手段の変化等を原因とした輸送人員の減少により、会津鉄

医療従事者の確保に関する事業



道(株)及び野岩鉄道(株)の経営が厳しい状況となっていることから、安定的な運行のための支援を行いました。

◆事業者数 2社

【市町村生活交通対策等のための補助事業】

(事業費 409,672 千円)

生活路線の赤字額及び低床型車両の導入に係る費用を支援することより、広域バス路線が確保・維持されるとともに、低床型バスへの更新が進み、バス利用者の安全性・利便性が向上しました。

市町村が委託等により行う乗合バス等の赤字額、地域公共交通計画の策定費用、同計画に基づく実証運行事業費に対して補助を行いました。

【施策3】 新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり

〈総合計画の基本指標〉

新規高卒者の県内就職率、地域のDXによる新しい価値の創出数

〈地域の課題1〉

地域産業などをいかした教育旅行の再興や、JR只見線の利活用促進による広域観光の推進、ICTを活用した新サービスやビジネスモデルの開発を始め、産業創出や企業誘致などが求められています。また、農林水産業の持続的発展のための新たな展開が求められています。

【会津広域観光コース造成事業】 (事業費 9,268 千円)

会津の地域資源を活かした自然や歴史、文化、アクティビティ等の観光コンテンツを組み合わせ、会津の魅力体験できる広域観光コースを造成・商品化し、観光誘客の増加に取り組みました。

◆商品化した観光コース：2件

【乗って。只見線利活用促進事業】 (事業費 33,054 千円)

① 定期列車内でのおもてなし(ビューポイントでの速度低下運転、車内アナウンス、特産品等の車内販売)を実施しました。

◆期間 4月～2月まで、計129日間

② 只見線キハ110系、びゅうコースター風っこ号等、会津鉄道お座トロ展望列車、SATONOを編成し、車内で沿線の食材を使った料理をコース形式でサーブする美食列車、七夕限定装飾の七夕列車、全線運転再開2周年記念列車の企画を行いました。

◆計11回 延べ1,065人乗車

③ 奥会津を周遊するバスツアーを実施しました。併せて車利用者に向けたパークアンドライドバスを運行しました。

◆バスツアー 計76日間運行、延べ利用者1,227人

◆パークアンドライドバス 計29日間運行、延べ利用者296人

【学びの場支援事業(只見線)】 (事業費 28,426 千円)

① 只見線沿線で体験学習を行い、只見線の乗車を行う県内の小学校に対し、貸し切りバス代、高速バス代、只見線運賃代の補助を行いました。

◆学校数 36校、参加人数 1,504名

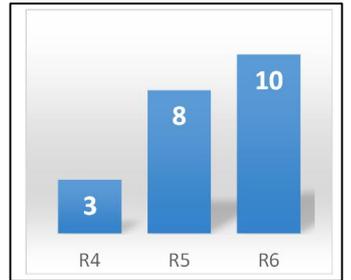
② 県内外の高校生・大学生に只見線沿線の地域課題の解決のためのアイデアを考えていただき、企画発表を行う只見線全国高校生サミットを実施しました。

◆学校数 県内高3校、県外高3校、県外大学3校

新規高卒者の県内就職率



地域のDXによる新しい価値の創出数



乗って。只見線利活用促進事業



学びの場支援事業(只見線)



【福島県立博物館文化観光拠点施設機能強化事業

三の丸からプロジェクト】 (事業費 18,887 千円)

会津地域の文化資源の磨きあげを進めながら、武家文化やものづくり文化を本格的に体験できる体験型プログラムを実施しました。また、県立博物館と若松城を結ぶルート上に案内サインを8基設置し、観光ルートの利便性を高めました。イベントやツアー情報をまとめたランディングページを作成し、多言語で発信することで来訪者の周遊や滞在の促進を図りました。さらに、博物館の展示室整備や多言語対応、障がい者向け観覧支援、遠隔観覧の試行にも取り組みました。

- ◆体験型プログラム (16回) 参加者 339名
- ◆まちなか連携事業 (酒蔵スタンプラリー (10/1~12/1 実施))
参加者 1,273名
- ◆雪国ものづくりマルシェ (2回 春・秋) 参加者 5,382名

【会津DX日新館事業】 (事業費 9,009 千円)

会津地域 13 市町村から提案があった地域課題について、福島大学・会津大学・会津大学短期大学部が会津地域をフィールドとして課題解決に向けた調査研究を行うとともに、Web上に成果を掲載し、共有しました。

- ◆調査研究・成果報告テーマ 10テーマ (対象 13 市町村)
 - ・継続テーマ 8件 (「移住・定住、空き家対策」「鳥害対策」他)
 - ・新規テーマ 2件 (「持続可能なアートアクティビティの構築」「対話型美術鑑賞による連携可能性」)

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】

(事業費 16,015 千円)

① 福島県産農林水産物の風評払拭のため、安全性をPRする「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーンを実施し、消費拡大を図りました。

- ◆実施箇所
 - ・三島町ふるさと会津工人まつり会場内 6/9
 - ・昭和村からむし織の郷フェア会場内 7/20
 - ・会津美里町ワインフェス会場内 10/26
 - ・道の駅国見 11/2~11/3
 - ・管内宿泊施設 5カ所 1/18~2/16

② 県産農林水産物の販売力強化のための支援をおこないました。

- ◆件数 25件

福島県立博物館
文化観光拠点施設機能強化事業
三の丸からプロジェクト



雪国ものづくりマルシェ



体験型プログラム (武家文化体験 能楽)

ふくしまプライド農林水産物
販売力強化事業



【奥会津6次化商品販路拡大事業】 (事業費 358 千円)

奥会津地域の事業者による対面販売を主とした販売会「奥会津物産フェア」を開催し、農林水産物やそれらを活用した6次化商品と食、自然及び風景等の地域資源をPRしました。

- ◆イオンいわき店7事業者 67商品
- ◆道の駅国見あつかしの郷5事業者 38商品

【地場産業の技術支援】 (事業費 21,493 千円)

日本酒の品質向上に向けて、酒の味や香りを調整するための技術指導のための資料を作成しています。令和6年度は、麴の酵素の強さに影響する作り方のポイントを調べました。

また、地域産業の更なる振興のため、以下の研究を進めています。

- ◆「青光塗（せいこうぬり）」の新しい色の漆づくり
- ◆福島資源から食品づくりに使える微生物を探す研究
- ◆漆のくっつきやすさについての研究
- ◆木製家具づくりに使う設計シミュレーション技術の開発

〈地域の課題2〉

若年労働者の流出が続いているため、早い段階からの地元企業の魅力に触れる機会の創出、農林水産業の担い手の確保・育成が求められています。

【高校生による地元企業魅力発掘体験事業】

(事業費 3,000 千円)

高校で実施するインターンシップと連携して、「会津の企業魅力発見ガイド」WEBサイトを作成しました。

高校生が企業の従業員へインタビューを行ったことで、参加した生徒が企業の魅力を知り、地元企業や地元就職への理解を深めてもらうことができました。作製したWEBサイトへ誘導するチラシを、会津管内の高校2年生全員へ配布しました。

- ◆掲載企業数：16社
- ◆高校生取材数：9社

【企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト事業】

(事業費 23,298 千円)

地元で働く魅力や地元企業の良さ等を発信し、中長期的な人材確保に繋げるため、小中学生を対象とした職業体験イベント「Out of KidZania in 会津 2024」を昨年11月30日(土)、12月1日(日)の2日間、アピオスペース(会津若松市)をメイン会場として開催しました。

- ◆体験プログラム数 31プログラム
- ◆参加者数 延べ644名

奥会津6次化商品販路拡大事業



高校生による地元企業魅力発掘体験事業



企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト事業



【次世代育成支援企業認証制度】 (事業費 20 千円)

女性が活躍しやすい職場環境づくりや、仕事と家庭の両立支援などに積極的に取り組む企業について、認証を行いました。

- ◆「働く女性応援」中小企業部門 20 件
- ◆「仕事と生活の調和」推進企業部門 5 件

【農林水産業への新規就業等、多様な担い手の確保】 (事業費 171,099 千円)

① 新規就農者育成総合対策事業

栽培技術を習得する研修期間中に交付する就農準備資金、新たに農業経営を開始する者に交付する経営開始資金、就農時に機械や施設等の導入を支援する経営発展事業、また、研修受入機関の設置及び関係機関等が連携したサポート体制の強化により、就農意欲の喚起と定着を支援しました。

② ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業

就農希望者や新規就農者等に対し、就農準備から定着までの支援体制の構築、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施並びに新規就農者間の交流等の総合的な支援を実施しました。

③ 担い手づくり総合支援事業

地域を担う経営体等の経営発展に必要なトラクタやコンバイン等の導入を支援しました。

- ◆新規就農者数 49 名

【超スマート社会を担う産業人材育成事業】

(事業費 684 千円)

地域に貢献し、超スマート社会でふくしまの未来を担う産業人材育成を図る目的で、小中学生と専門高校生による実習体験活動を実施しました。

◆小中学生参加状況

荒館小 37 名、磐梯第一小 34 名、磐梯第二小 17 名、豊川小 17 名、江川小(下郷) 14 名、大戸中 19 名、塩川中 84 名、新鶴中 18 名、金山中 14 名

◆専門高校生参加状況

若松商業高 21 名、会津工業高 80 名、喜多方桐桜高 72 名、会津農林高 104 名(延べ)

【ZEH技術者の育成事業】 (事業費 8,176 千円)

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)に対応できる実践的な技術者を育成するため、IoT機器やV2H、HEMSなどの実習設備を整備し、模擬住宅を活用した施工実習を行いました。また、資格取得支援にも力を入れています。

さらに、地域企業の技術力向上を目的に、一般向け講演会やテクノセミナーを開催しました。県内ZEH関連企業への就職率は目標を上回ることができました。

農林水産業への新規就業等、多様な担い手の確保



ZEH技術者の育成事業



【施策4】 後世に残すべき会津の宝を守りいかす取組

〈総合計画の基本指標〉

野生鳥獣による農作物の被害額

〈地域の課題1〉

会津地域に息づく歴史や伝統文化を次世代へ確実に継承するとともに、観光地として人々が訪れる地域景観の維持、ビューポイントの整備や自然環境の保全が求められています。

【街並み景観の保全・形成と連携した道路整備】

(事業費 3,040 千円)

- ① 国道 252 号七日町工区（会津若松市）において、安全で快適な歩行空間の確保、歴史的景観及び都市防災の向上、賑わいの創出を図るため、電線類地中化及び歩車道部の無散水消雪化を進めています。
- ② 国道 459 号上町工区（喜多方市）において、電線地中化工事を進めるに当たり、沿線の景観まちづくりと合わせた設計とするため、地元との懇談会を開催しました。

【観光地のビューポイントの整備】 (事業費 150,000 千円)

- ① JR 只見線、只見川及び国道 252 号において、支障木を伐採し、只見川橋梁ビューポイントを整備しました。
- ② 桧原湖を一周する道路（国道 459 号・会津若松裏磐梯線・米沢猪苗代線）において、支障木を伐採し、交通の安全と観光道路としての魅力向上を図りました。

【サイクリングロードの整備】 (事業費 11,000 千円)

- ① 大川喜多方サイクリングロードの整備
芦ノ牧温泉から熱塩温泉を結ぶ会津若松熱塩温泉自転車道（大川喜多方サイクリングロード）の路面標示や防草ブロック工事を実施しました。
- ② 桧原湖周遊コースの整備
北塩原村の作成した自転車活用推進計画を基に、桧原湖周遊コースの自転車ルートを示す矢羽（ブルーライン）の路面標示を実施しました。

【ふくしまグリーン復興推進事業】 (事業費 42,763 千円)

- ① 越後三山只見国定公園の情報発信拠点として「奥会津ビジターセンター」（道の駅「会津柳津」内）を開所。多くの方に訪れていただきました。
- ② 自然体験をメインとしたイベント「奥会津まるごとフェスティバル」を道の駅「会津柳津」及び奥会津ビジターセンターで開催しました。
- ③ 「奥会津ビジターセンター」を含む会津、中通り、浜通りの自然環境学習施設をとりまとめて紹介するリーフレットを作

野生鳥獣による農作物の被害額（単位：万円）



サイクリングロードの整備



(大川喜多方サイクリングロード)

成。リーフレットを活用したスタンプラリー企画を展開することにより、周遊の促進を図りました。

〈地域の課題2〉

有害鳥獣による被害が農作物にとどまらず生活圏や観光エリアにも及んでおり、会津全域を視野に入れた広域的な対策が求められています。

【鳥獣被害対策強化事業】 (事業費 36,532 千円)

市町村が作成する計画に基づいて、被害の防除や生息環境の管理を進め、緊急捕獲への支援も行いました。また、イノシシやシカなどの捕獲経費の一部を助成し、防止施設の整備も支援しました。

あわせて、専門職員の確保・育成を支援しました。

- ◆福島県鳥獣被害防止総合対策交付金事業：11 団体
- ◆鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業：1 団体

【会津ツキノワグマ人身被害防止プロジェクト】

(事業費 4,217 千円)

令和5年度、クマの目撃件数が過去最多となり、会津地域でも数多く発生しています。ツキノワグマによる人身被害の防止に向け、住民の意識啓発・注意喚起を核としたプロジェクトを実施し、住民がリスクを正しく理解し自ら行動できるよう支援する取り組みを進めました。

① 音と光による追い払い装置の設置

会津大学と連携し、野生動物検出システムを用いた音・光による追い払い装置を設置。装置の開発とあわせ、地域住民への意識啓発も行いました。

設置場所・台数

- ・会津若松市（長原地区、東山地区）：10 台
- ・会津坂下町（船窪地区）：2 台
- ・会津美里町（八木沢地区）：8 台

② 学校ワークショップの実施

児童・生徒を対象に、ツキノワグマとの共存に向けた理解を深めるワークショップを実施しました。

実施校と対象者数

- ・会津美里町立新鶴小学校（小学4年生）：26 名
- ・会津若松市立第二中学校（全校生徒）：260 名
- ・会津若松市立一箕中学校（中学1年生）：88 名
- ・喜多方市立熊倉小学校（小学5年生）：10 名

③ 観光客向けのクマ鈴レンタル

只見線沿線の観光・宿泊施設18箇所（柳津町・三島町・金山町）において、観光客向けにクマ鈴の無償レンタルを開始し

会津ツキノワグマ人身被害防止プロジェクト



学校ワークショップ



観光客向けのクマ鈴レンタル

ました。

【河川等の刈り払い事業】 (事業費 12,000 千円)

市街地出没のリスク軽減のため、山と市街地をつなぐツキノワグマの動線となる河川等の草刈りを実施しました。

- ◆実施河川等 喜多方市（応名川）、会津若松市（湯川）
柳津町（竜蔵庵川）

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

課題1 人口減少・少子高齢化への対応

○未来の子どもたちにつながる事業の構築

○誰もが暮らしやすい地域づくりに向けた担い手の育成

○地元企業の人材確保に向けた取組

○何のためにこの事業をしているのかというところを考えると事業を構築したり実施したりしているのが少々見えにくいところがある。
未来の子どもたちに何をメッセージとして残すのかという視点をもってイベントや事業を実施していくべき。

○宮城県ではコンソーシアム形式で多様な団体が協力し、公民館など地域拠点への活動助成を行っている。福島県でも同様の取り組みを検討することで、誰もが暮らしやすい地域づくりにつながると考える。

○建設業は暑い、寒い、つらい、3K（きつい、汚い、危険）と言われるような企業が多いと思われがちだが、そこを変えていきたいと思っている。大人と子ども、そして企業の方々と一緒に取り組めるものはないか。

○各種事業の実施に当たっては、その成果が十分に達成されるよう具体的な目標を設定して取り組んでいます。

なお、漫然と同じやり方を繰り返すのではなく、その時々为社会情勢や環境の変化に合わせて目的や実施方法を検討し、効果的な事業実施を図ってまいります。

○学校教育・社会教育・家庭教育が一体となって子どもの学びを支える「地域学校協働活動」に取り組んでいます。今後さらに充実させていきたいと考えています。

○会津若松建設事務所では、建設業協会とともに「Change!どぼく実行委員会」を組織しており、建設業の仕事内容を理解してもらうための活動として、現場フォトコンテストや建設機械に触れることが出来る各種イベントをはじめ、各高等学校でのOB・OGによる座学による仕事の紹介等を行っているところで

す。引き続き建設業のイメージアップになるイベントや活動等を取り組んでまいります。

課題2 安全・安心な生活環境の確保

○学校の統廃合に伴う空き校舎の利活用

○学校の廃校に伴い、様々な課題が顕在化している。以前は児童クラブなどで使われていた近隣の公民館も、現在は利用頻度が大きく減少している。結果として、施設の管理が行き届かず、草が生い茂ったり建物の老朽化が進んだりしている。

○学校は地域のにぎわいの中心であり、廃校によって地域が寂れてしまうとの声もあります。また、廃校施設の活用が進まないことも課題と認識しています。現在、小中学校については市町村が取組を進めており、県としては県立高校の廃校活用について地元市町村と連携しながら、利活用や支援を進めていきます。

○ICT等を活用した取組

○測量や設計に関するICT施工についての発注者側の理解が足りていないと感じることがある。発注者と受注者で勉強する場が必要ではないか。

○受発注者合同の研修会を実施して、双方のICTへの理解を深めていきたいという提案を受け、県としても一緒に取り組んでいきたいと考えております。

課題3 地域特性をいかした地域産業の振興

○農業後継者の確保

○農業については後継者の確保が課題。

○新規就農者に対しては、これまでどおり相談、研修、就農、経営安定まで伴走支援を継続します。また、農業の経営継承（第三者継承含む）に関する相談が増加していることから、県農業経営・就農支援センター等と連携して相談会、セミナー等を開催し、スムーズな継承を支援します。

○伝統工芸の振興に向けた取組

○これまで、漆器をはじめとする伝統工芸の振興は、商品開発や消費の拡大が中心だったが、職人や後継者の減少、原材料や道具の入手困難により、技術の継承が危機的状況にある。伝統工

○後継者不在による廃業を防ぐため、事業承継の支援窓口を設置していますが、伝統工芸などの小規模産業では技術継承が難しく、技術や職人の育成・保護が重要な課題と捉えています。

<p>○幅広い産業における魅力発信、人材確保</p>	<p>芸を支える素材や道具といった根本の部分にも行政の立場から目を向けてほしい。</p> <p>○本日の交流を通じて多様な分野の方とつながることができた。今後も関係を深める場を設け、伝統工芸や農業の魅力を共に発信することで、人材確保につながるのではないか。</p>	<p>○地元企業を紹介するwebサイトの作成や、仕事体験等において、今後も伝統工芸等を積極的に取り上げ、人材確保につなげてまいります。</p>
----------------------------	--	---

課題4 美しい自然との共生と伝統文化の保全・継承

<p>○多様な主体による地域連携に向けた取組</p>	<p>○それぞれの市町村の垣根が越えられず、イベント等でも連携して地域全体を盛り上げようという意識や協力体制があまり感じられない。県には地域全体の連携づくりにもっと力を入れてほしい。</p>	<p>○ふくしまディスティネーションキャンペーンなど地域全体で取り組む事業に加え、その他のイベント等についても、市町村や民間事業者と連携して事業を周知、実施し、地域全体での取り組みをまいります。</p>
----------------------------	---	---

地域の名称 **南 会 津 地 域**

南会津地域の目指す方向性 豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や魅力ある地域資源と整備を進めている広域的な交通網を活用した交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

主要施策の進捗状況

【施策1】地域の特性をいかした産業の振興

＜総合計画の基本指標＞

農業産出額、新規就農者数

＜地域の課題＞

農林業就業者の減少や高齢化が進んでおり、多様な担い手の育成、生産基盤の更なる整備、広大な森林等の有効活用、地域資源をいかした特産品開発や販路拡大などが求められています。

【魅力あふれる！南会津の農林産物発信事業】(事業費 286 千円)

管内事業者を対象に特産品開発講習会を開催し、6次化商品の開発・改良を支援した。また、「ふくしまフェスタ」に出展し、南会津産農産物や花き、6次化商品のPRを行った。今後も、6次化商品の開発やブラッシュアップ、販路開拓・拡大、並びに南会津産農林産物等の認知度向上を支援する。

＜アウトプット指標＞

- ①特産品開発講習会 目標値：1回 実績値：1回(達成)
- ②県外物産展等出展 目標値：2回 実績値：1回(未達成)

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】(事業費 1,211 千円)

新規就農者の確保に向けた県内外でのPR、就農相談、若手農業グループの活動支援を行った。今後も、農業を担う人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農準備から定着までの支援体制の構築、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施や新規就農者間の交流など、総合的な支援を実施する。

◆支援件数 2件(只見町の若手農業グループ)

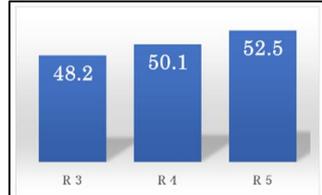
＜アウトカム指標＞新規就農者数

目標値：17人 実績値：9人(未達成)

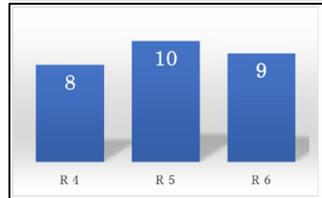
【農地中間管理機構関連農地整備事業】(事業費 473,551 千円)

只見町梁取地区における農業生産基盤の強化に向けた整備を進めた。今後も、持続的な農業経営の実現のため、ほ場の大区画化・汎用化と併せて、担い手の確保・育成につながる農地の集積・集約化を進めていく。

農業産出額（南会津管内）※単位：億円



新規就農者数（南会津管内）※単位：人



特産品開発講習会



スキー場での就農相談



若手農業グループの活動支援（只見町）



梁取地区（只見町）



◆R6 実績 区画整理工 A=2.2ha、貯水槽整備工 N=1 基、地区界測量 L=2.6km、パイプライン実施設計一式 外 3 地区

＜アウトプット指標＞区画整理面積 A

目標値：7.7ha 実績値：6.6ha(未達成)

【新規林業従事者定着支援事業】(事業費 546 千円)

就業相談会や林業体験、就業に向けた意見交換会を実施し、管内林業事業体への就業を促進させた。今後は、就業相談会の開催等により幅広い世代へ地域林業の魅力を発信するとともに、管内における林業アカデミーふくしま研修生の活動支援等により、南会津地域への就業促進を図っていく。

◆就業相談会の開催及び支援 3回、林業体験の支援 3回、就業に向けた意見交換会 1回、新規林業従事者 7人

＜アウトプット指標＞林業体験

目標値：3回 実績値：3回(達成)

＜総合計画の指標＞

現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査)

＜地域の課題＞

就労人口の減少等に伴い、有効求人倍率は県内他地域より高水準で推移しており、新規高卒者の留保率も低い状況となっています。管内企業で働く産業人材の確保が求められています。

【南会津UIターン就職促進事業】(事業費 8,000 千円)

県内外の大学生等を対象に、管内企業や地域の魅力をPRし、将来的な就職につながる取組を実施した。今後は、親子企業体験ツアーや管内企業のインターンシップ受入等の支援により、管内企業への就職促進を図っていく。

◆UIターンセミナー開催 2回 25人参加

◆企業紹介パンフレットの作成・配布 110部

＜アウトプット指標＞①セミナー参加者数、②ツアー参加者数

目標値：①30人、②5人 実績値：①25人、②0人*(未達成)

※親子企業体験ツアーは最少催行人数未達のため中止

＜アウトカム指標＞参加者アンケートにおいて南会津の地域の企業について興味関心が向上したと回答した大学生の割合

目標値：60% 実績値：93%(達成)

【施策2】地域資源を活用した交流・関係人口の拡大と移住・定住の促進

＜総合計画の基本指標＞

移住者数

＜地域の課題＞

人口減少・高齢化が進行しており、地域の活力が低下している一方、都市部においては地方での生活に関心が高まっています。このため、地域外の人々を呼び込み、関係人口を増やす取組を進めるとともに、受入環境の整備や情報発信に努めるなど、移住・定住施策を推進することが必要となっています。

梁取地区(只見町)
トマト定植作業



林業体験



現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(南会津管内) ※単位：%



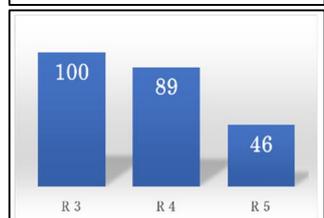
企業パンフレット



UIターンセミナー



移住者数(南会津管内)



【南会津移住サポート推進事業】(事業費 6,400 千円)

地域住民との交流や南会津地域ならではの生活体験の機会を提供するとともに、将来的な移住者受入・支援体制の構築に向けた勉強会を開催した。今後も、生活体験や、首都圏での交流会、移住者等交流会などを開催し、当地域が移住先として選ばれるように取組を進める。

- ◆生活体験 10組23人 延べ92泊、勉強会2回 延べ16人参加、管内での交流会 18人参加

【南会津ふるさとワークステイ事業】(事業費 595 千円)

UIJ ターンに興味を持つ方を対象に、受入農家の指導を受けながらトマトの栽培管理などの農作業体験を現地で実施するとともに、新・農業人フェアなどで本事業のPRを行った。今後は、農作業体験に加え、農林業従事者との交流の場を設け、さらには希望者に対して移住就農に関する相談の場を提供することで、新規就農希望者の誘因を図っていく。

＜アウトプット指標＞①就農促進イベント出展、②農作業体験参加者
目標値：①3回、②15人 実績値：①2回、②8人(未達成)

＜アウトカム指標＞新規就農者数【再掲】
目標値：17人 実績値：9人(未達成)

＜総合計画の基本指標＞

観光客入込数

＜地域の課題（1）＞

観光業は裾野が広く、地域経済の活性化を図るため、南会津の魅力効果を効果的に発信するとともに、観光客の滞在時間の増加やインバウンド誘客などの取組が求められています。

【南会津地域ブランド化事業】(事業費 8,300 千円)

南会津地域の多様な魅力を発信するための取組を実施し、地域の認知度及びイメージ向上を図った。今後は、南会津ならではの情報発信を行うとともに、「ふるさとワーキングホリデー」制度を活用して地域の人手不足の解消や関係人口の創出を図っていく。

- ◆モニターツアー2回 延べ18名、ウェブサイト制作、観光客実態 WEB 調査及び報告会、SNS等でのPR動画配信2回

＜アウトプット指標＞

- ①南会津エリアの認知度 目標値：23% 実績値：19%(未達成)
- ② " 関心度 目標値：12.5% 実績値：10.4%(未達成)
- ③ " 満足度 目標値：73% 実績値：76.5%(達成)

＜アウトカム指標＞観光客入込数(南会津管内)
目標値：2,500千人 実績値：R7.8月公表予定

【南会津の魅力発信強化事業】(事業費 1,503 千円)

南会津地域の知名度向上と県内及び近県からの誘客を図るため、観光イベントへの出展や、商工会等と連携して地域外で開催される物販イベントに参加する。

- ◆観光物産展等への出展・参加数 6件

生活体験（林業体験）



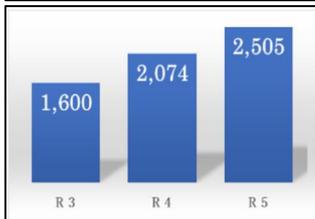
農作業体験



新・農業人フェア



観光客入込数（南会津管内）※単位：千人



モニターツアー (曲げわっぱ体験)



ウェブサイト制作



ふくしまフェスタ出展



＜総合計画の基本指標＞

交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）

＜地域の課題（2）＞

地域内外との交流連携を支援する軸となる骨格道路の整備が重要であり、観光地への円滑なアクセスの確保などに努める必要があります。

【会津縦貫南道路整備事業】（事業費 1,307,000 千円）

小沼崎バイパスについては R6.3.3 に供用開始し、R6 年度に護岸工や法面工を実施して事業完了。下郷田島バイパスについては、下郷町塩生地区及び落合地区での橋りょう下部工、南会津町田島地区での道路改良工等を実施するとともに、引き続き両町における用地取得を進めていく。

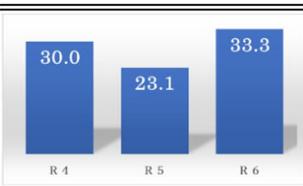
◆下郷田島バイパス 用地約 31,000 m²取得（全体の 6.1%）

【国道289号八十里越（入叶津道路）整備事業】（事業費 1,818,869 千円）

餅井戸橋下部工、除雪ステーション建築工の進捗を図った。今後は、R8 秋～R9 夏の暫定供用開始に向けて道路改良工や（仮）叶津トンネル照明設備工、防災設備工、道路情報設備工を進めていく。

◆事業進捗率 87%（R7.3 月末現在）

交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（南会津管内）※単位：%



下郷田島バイパス



八十里越（入叶津）



【施策3】社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

＜総合計画の基本指標＞

家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けられる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）

＜地域の課題＞

急速に高齢化が進む中、地域医療・介護人材の確保による医療や介護・福祉サービスの提供、医療・福祉を支える道路網の整備など、住民が住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備が求められています。

【医療・介護人材育成確保事業】（事業費 2,075 千円）

中学生、医学生、看護学生及び看護職を対象に、医療・介護の仕事の魅力や、地域医療・地域保健について学ぶ機会を提供し、将来の医療・介護人材確保につなげるため、各種事業を実施した。今後も取組を継続し、安全、安心な医療や介護・福祉サービスの確保に努める。

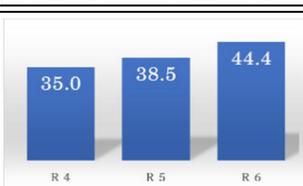
◆地域医療体験研修 医学生15名参加、看護師・保健師の職場体験支援事業 看護学生3名参加、医療・介護のお仕事魅力発見事業 中学生4名参加

【地域包括ケアシステム構築支援事業（ビッグハートプロジェクト）】

地域が一体となり、限られた資源を活用した持続可能な地域包括ケアシステムを構築するため、施設間の連携強化を図った。今後も、本プロジェクトについて情報発信するとともに、より良いサービスの提供を可能とする関係機関の連携を支援する。

◆管内高齢者施設連携協議会の開催（R6.11.5）、ハラスメント防止講座の実施（R6.12.16）

家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けられる地域に住んでいると回答した県民の割合（南会津管内）※単位：%



地域医療体験研修



医療・介護のお仕事魅力発見事業



ハラスメント防止講座



＜総合計画の基本指標＞

ふくしまHACCPの導入状況

＜地域の課題＞

県民の健康保護が最重要であるとの基本的認識の下、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心の確保が求められています。

【食品等関連施設へのHACCP導入普及事業】

食品等事業者に対し、営業許可更新等の機会を捉えて HACCP に沿った衛生管理の導入状況の確認・指導を行うとともに、導入サポート研修会を定期的で開催した。今後も、研修会の開催等を通じて取組状況の確認と導入支援を行っていく。

◆ふくしまHACCPアプリを使用した研修会の開催 8回、個別指導による導入支援 672施設

＜総合計画の基本指標＞

消防団員数の条例定数に対する充足率

＜地域の課題＞

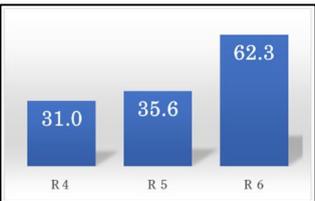
消防団員の人材確保が困難になるなど、自助・共助活動が低下しています。

【消防団員確保に向けた取組】

県・町・消防団合同により管内企業を訪問し、消防団活動への協力要請を行った。

◆企業訪問数 24社

ふくしま HACCP の導入状況（南会津管内）
※単位：％



消防団員数の条例定数に対する充足率（南会津管内）※単位：％



消防操法大会



【施策4】豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

＜地域の課題(1)＞

尾瀬や広大なブナ原生林に代表される豊かな森林など、貴重な自然環境の維持・保全が求められる中、ニホンジカによる湿原植物の食害や、自然公園利用者の減少などが課題となっています。

【環境保全啓発事業】

環境月間(6月1日～30日)を中心に、ごみ持ち帰り運動等の環境保全に関する普及啓発を実施。今後も環境保全への関心と理解を深めるための取組を実施していく。

◆ごみ持ち帰り運動:会津朝日岳(R6.6.9)、環境保全に係る啓発パネル及びパンフレット等の設置

【防鹿柵の設置】

尾瀬国立公園大江湿原において、ニッコウキスゲ等の高山植物がニホンジカにより食害を受けていることから、環境省、林野庁、檜枝岐村等と連携し、ボランティアの協力も得ながら、防鹿柵を設置した。今後も取組を継続し、湿原植物の食害防止に努める。

◆設置(R6.6.5) 撤去(R6.10.26)

尾瀬国立公園



ブナ原生林



ごみ持ち帰り運動



防鹿柵設置



＜総合計画の基本指標＞

自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）

＜地域の課題（2）＞

過疎・高齢化の進行に伴い、地域に根差した伝統文化や伝統芸能が衰退傾向にあります。また、大内宿や前沢曲家集落など、日本の原風景ともいべき歴史的景観を後世に継承していくことが求められています。

【南会津つながり深化事業】（事業費 6,600 千円）

南会津地域に関わる人を対象に、地域に対する愛着の醸成や参加者同士の交流を促進する交流会を開催するなど、人とのつながりを深化させることで地域の活力向上を図った。今後は、南会津ならではの魅力を発信し続けるとともに、地域の担い手不足解消を図って歴史的景観の維持等を支援していく。

◆広域交流会 1回、テーマ別交流会 2回

＜アウトプット指標＞

①交流会参加者数

目標値：50人 実績値：71人（達成）

②交流ツール登録者数

目標値：40人 実績値：8人（未達成）

＜アウトカム指標＞

①新たに立ち上がったグループコミュニティ数

目標値：3団体 実績値：2団体（未達成）

②新たに立ち上がったコミュニティの登録者数

目標値：15人 実績値：8人（未達成）

【南会津ふるさと教育事業】（事業費 186 千円）

南会津郡の子どもたちは進学や就職で転出する機会が多いことから、転出後も南会津地域に関わっていききたいという思いを持ってもらうため、南会津教育事務所と連携し、郡内の地勢、産業、文化などを盛り込んだ問題集を作成して管内の小学6年生に配布。問題集は夏休みの自主学習として取り組んでもらい、修了者には「参加賞」と「ふるさと博士認定証」を交付した。今後も取組を継続し、地域愛の醸成を図る。

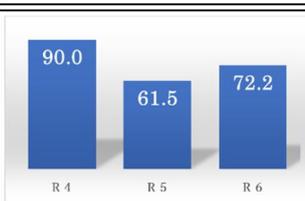
◆修了者／問題配布者 130名／134名（97.0%）

【地域を活かし、地域に尽くそう！南会津ふるさと教育】（事業費 350 千円）

地域の方々を講師として、各学校が地域の特色に応じた自然体験や郷土料理づくり体験等を実施することにより、子どもたちが郷土（地域）の良さに気づき、未来に守り伝える意欲や態度を持つ契機とした。今後も、教科横断的に取り組む「ふるさと教育」を支援し、郷土を愛し、未来の南会津地域を担う人材を育成していく。

◆実施学校数：4町村 11小学校 5中学校

自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（南会津管内）
※単位：%



大内宿



広域交流会



テーマ別交流会（星空観察）



問題集「おもしろ？
なっとく！南会津」
配布



認定証及び参加賞
交付式



課題1 地域産業の活性化

○地域からの人口流出を防ぐため、雇用の場の確保と地域全体の所得の向上。

○人口の域外流出は、地域に対する愛着や誇りが薄れていることが原因の一つと考える。また、進学等で転出した人が、いつか地元に戻ってきたいと思えるように、子どもの頃からいかに郷土愛を育むかが重要。

○郷土愛についての授業は各校で行っているが、地元出身の教師が少ないことから、もう一步踏み込んだ内容になっていない可能性はある。学校教育だけではなく、地域全体で郷土愛醸成に向けて引き続き工夫しながら取り組んでまいります。

○雇用の場もあり、観光収入も上がっている大内宿で、空き家が増えている現状がある。人口流出の原因分析が必要。

○御意見を踏まえ、地域の現状把握に努めながら、必要な事業構築に取り組んでまいります。

課題2 交流・関係人口の拡大と地域の活性化

○人口減少・高齢化により地域の活力が低下しており、関係人口を増やす取組や移住・定住施策の推進が必要。

○移住・定住の促進に当たっては、実際の暮らし方などを含めて知ってもらうため、生活体験の機会が必要。

○生活体験の機会を提供することの重要性は認識しており、南会津の暮らしを体験できるプログラムを移住希望者へ提供するなど、引き続き取り組んでまいります。

○地域内外との交流連携を支援する軸となる骨格道路の整備。

○道路インフラが整えば、人・モノ・文化が地域に流れてくるので、国道289号八十里越と会津縦貫南道路の早期開通に取り組んでいただきたい。

○国道289号八十里越及び会津縦貫南道路につきましては、国等と連携しながら道路改良工事などを実施しているところであり、引き続き、早期開通に向けて整備を進めてまいります。

課題3 住民が安心して暮らせる生活基盤の確保

○過疎化に伴う地域公共交通の維持や集落での除雪体制維持、消防団員の人材確保。

○雪上でも活躍可能な防災用EVバイクの導入を進めており、有用性を確認いただくため、機会があれば見学・体験願いたい。

○県や町村が開催する防災訓練などの機会に、展示や体験の場を設けていくよう取り組むとともに、冬期間における適切な道路等インフラ施設維持管理体制の確保に向け、地域の守り手である地元建設業者の意見等を踏まえながら、有用性等について検証してまいります。

課題4 自然環境、歴史的景観等の保全・継承

○地域に根ざした伝統文化や伝統芸能の衰退傾向。

○日本の原風景ともいえるべき歴史的景観の後世への継承。

○郷土愛の教育は重要だが、外の文化に触れることもまた重要である。子どもたちにはどんどん外に出てもらって色々な経験を積んでもらい、何かのきっかけで帰ってきたくなる地域づくりが必要。

○観光収入が「繁盛」だとして、村に誇りや愛着を持ち、そこで子どもを産んで、文化や風習を継承していく取組が「繁栄」。大内宿のような文化遺産は繁栄なくして成り立たない

○高校卒業後、相当数が地域を離れてしまうのが現状だが、転出先で南会津地域の宣伝をしてもらい、1人でも2人でもこちらに定住してもらえるよう、引き続き教育を通して地域の良さを発信してまいります。

○大内宿は重要伝統的建造物群保存地区であり、茅葺きの民家群だけではなく、住民の暮らしなど、建造物群と一体をなして歴史的風致を形成している環境も保存すべき場所であることを踏まえた情報発信等に取り組んでまいります。

地域の名称 **相 双 地 域**

相双地域の目指す方向性 帰還環境の整備に加え、交流・関係人口の拡大、持続可能な産業の創出・振興、次代を見据えた社会基盤の構築等を進め、東日本大震災と原子力災害を乗り越え、活気と魅力に満ちた地域へと再生していきます。

主要施策の進捗状況

【施策1】 帰還促進と移住・定住の促進に向けた取組
 <総合計画の基本指標>
 観光客入込数、福島県に良いイメージを持っている人の割合、野生鳥獣による農作物の被害額、過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数

<地域の課題>
 少子化や人口流出に伴う深刻な人材不足が課題となっており、交流人口や関係人口の拡大が欠かせません。復興の状況や地域の魅力を広く知っていただくため、相双地方の観光客入込数の回復や物産品の認知度向上、インバウンドやホープツーリズムなどへの対応を進めていく必要があります。

【伝統・文化をつなぐ！ぐるっとそうそう広域周遊事業】
 (相双地方振興局)
 東日本大震災による観光客の減少、風評被害による交流・関係人口の減少に歯止めをかけるため、大堀相馬焼や地酒をはじめとした地域資源を活用した広域周遊事業を実施した。
 今後も、将来の移住・定住につながる交流や関係人口の拡大を図るとともに、特産品などの物産振興や地産地消の促進、地域産業の持続的な発展、そして伝統や文化の継承の促進に取り組んでいく。

◆令和6年度実績・成果

①大堀相馬焼等特産品を活用したはしおき広域周遊カプセルガチャ
 大堀相馬焼のはしおきと管内誘客施設等の割引券をカプセルガチャでセット販売 (3,090 個販売)

②地域の特産物や料理を活用した「地酒御集印」広域周遊スタンプラリー
 相双地域の地酒購入者を対象としたスタンプラリーを実施。応募者の中から抽選で特産品の詰め合わせを送付。(応募総数 106 名)

③侍・馬事文化をつなぐ！「信長の野望出陣」連携広域周遊事業
 相馬野馬追会場を訪れることで達成するアプリゲーム内のパネルミッションと雲雀ヶ原祭場地にブースを設置し、ミッション達成者やアプリをダウンロードしてくれた方にノベルティを配布するイベントを開催。(パネルミッション内のご当地スポット訪問者数：1,043 名、ブース来場者数：約 500 名)

そうそうはしおきガチャ



地酒御集印ラリー



信長の野望出陣



<アウトカム指標>

相双地域の観光客入込数

実績値 (R5) : 4,989,000 人

※令和6年度の実績値は未確定

【相双地域の魅力戦略的情報発信事業】(相双地方振興局)

風評被害の払拭、交流・関係人口拡大のため、相双地域の正確な情報や魅力的な地域資源等を情報発信するポータルサイト・SNSコンテンツ等の構築や地域資源を組み合わせたモニターツアー、観光客受入体制強化のためのワークショップ、フィールドワークを実施した。今後も相双地域における魅力的かつ正確な情報を発信し、風評被害の払拭、交流・関係人口拡大のために取り組んでいく。

◆令和6年度実績・成果

①相双地方魅力発信情報コンテンツ構築

ポータルサイト (年間アクセス件数 : 173,100 回)

SNS 総フォロワー数 4,595 人 (Instagram4,184、

Facebook174、X (旧 Twitter) 237)

新幹線車内誌 (トランヴェール) 広告 R7.2月号掲載

②魅力体感モニターツアー

自然体験ツアーなど3コース6回実施 (計115名参加)

③魅力向上ワークショップ、フィールドワーク

観光事業者等を対象としたワークショップ、フィールドワークを計5回実施 (計37名参加)

<アウトプット指標>

相双地域魅力発信ポータルサイトの年間アクセス件数

目標値 : 100,000 件 実績値 (R6) : 173,100 件 (達成)

相双地域魅力体感モニターツアー参加者数

目標値 : 年間120名 実績値 (R6) : 115名

<アウトカム指標>

相双地域の観光客入込数

実績値 (R5) : 4,989,000 人

※令和6年度の実績値は未確定

<地域の課題>

・地域活性化に向けたインフラの整備と地域連携のための新たな道路ネットワークの構築が求められています。

【帰還環境整備交付金事業 (道路)】(相双建設事務所)

復興拠点や物流拠点及びIC等の交流結節点へのアクセス向上を図るため、原町川俣線外で道路整備事業を推進した。引き続き、事業を継続し完了を目指す。

◆令和6年度実績

・原町川俣線 下高平工区 (南相馬市)

・井手長塚線 長塚工区 (双葉町)

ポータルサイト



寿司握り体験
(モニターツアー)



井手長塚線 (長塚工区)



【交付金事業（道路）（再生復興・全額国費）】（相双建設事務所）

帰還と移住・定住促進を図るため、小野富岡線外でIC等の交流結節点へのアクセス向上及び格子状の道路ネットワークの整備を推進した。引き続き、事業を継続し完了を目指す。

◆令和6年度実績

- ・小野富岡線 高津戸工区（富岡町）
- ・小野富岡線 五枚沢2工区（富岡町、川内村）
- ・小野富岡線 西ノ内工区（川内村）
- ・国道114号 櫛平工区（浪江町）
- ・広野小高線 浪江小高工区（南相馬市、浪江町）

＜地域の課題＞

安全・安心な生活拠点等の創出と保全のためのインフラ復旧・整備や維持管理が求められています。

【地域ので進める！鳥獣被害対策事業】（相双農林事務所）

○ 鳥獣被害防止総合対策交付金事業

鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止対策を策定した市町村の協議会等が実施する鳥獣被害防止活動等を支援する。

◆令和6年度実績・成果

事業実施主体：相馬市、相馬市有害鳥獣被害対策協議会、
新地町有害鳥獣被害対策協議会

○ モデル集落实証・普及活動（県事業）

地域における持続的な被害防止体制を整備するため、県の普及組織が主導して市町村と連携しながら、地域住民が自ら対策を行うモデル集落の取組を実施し、その効果を波及させる。

◆令和6年度実績・成果

実施箇所：南相馬市片倉地区、浪江町苧宿地区

【河川災害復旧助成費】（相双建設事務所）

令和元年東日本台風の豪雨により、宇多川の堤防が破堤し、市街地が浸水、家屋等に甚大な被害をもたらしたことから、自然災害に対する安全安心の確保、再度災害防止に向け、宇多川の河川改修を完了した。

◆令和6年度実績

- ・宇多川筋（相馬市）

小野富岡線（西ノ内工区）



広野小高線（浪江小高工区）



鳥獣被害防止モデル集落
検討会（南相馬市）



宇多川筋



【施策2】 持続可能な産業の再生と創出及び関連インフラの整備

＜総合計画の基本指標＞

移住を見据えた関係人口創出数、新規大学等卒業者の県内就職率、沿岸漁業新規就業者数、医療施設従事医師数（相双医療圏）

＜地域の課題＞

原子力災害等の影響により生産年齢人口が落ち込んでおり、人材確保が課題となっています。

【Out of KidZania in ふくしま相双 2024】（相双地方振興局）

県内の小・中学生に地元の産業・経済を支える仕事を体験してもらうことにより、職業観や地元愛を醸成し、長期的な視点での産業人材の確保を図るとともに、福島イノベーション・コースト構想の概要や先進的な技術力を有する地元企業の取組の紹介、科学・ものづくり体験を実施することで、構想の認知度向上や科学・ものづくりへの興味喚起を図る。

◆令和6年度実績・成果

日時：令和6年11月9日～11日10日

会場：福島ロボットテストフィールド
相双地方内各事業所

出展：仕事体験 33プログラム

イノベコーナー 18コーナー

来場者：2,250名

【理想の働き方から考える移住定住推進事業】（相双地方振興局）

地元出身の大学生や転職を考えている20～30歳代の若年層を主たるターゲットに相双地域で働くことの魅力を発信するとともに、相双管内の高校生を対象に職業体験イベントを実施し地元企業への理解を深めてもらうことにより、将来の相双地域への就職・転職の促進を図る。

◆令和6年度実績・成果

・移住セミナー

会場：東京都千代田区ほか

開催日：令和6年7月14日（15名参加）

令和6年8月9日（20名参加）

・キャリア検討プログラム

相双地域での就職・転職を検討してもらうため、職場見学と現地案内をセットにしたツアーを実施。

1回目：令和6年8月29日～30日（6名参加）

2回目：令和6年9月19日～20日（6名参加）

3回目：令和6年10月26日～27日（9名参加）

・高校生と地元企業等の交流フェア

開催日：令和7年1月23日～24日

参加者：企業等30社、生徒377名

仕事体験（消防士）



移住セミナー



交流フェア



＜地域の課題＞

地域産業の高度化や福島イノベーション・コースト構想に対応した、相双地域の復興を担う産業人材の育成が課題となっています。

【REALSKY プロジェクト推進事業】（テクノアカデミー浜）

エンジンや計器類の組付、完成後の検査や飛行のための認証取得、飛行試験などを実施するとともに、機体完成後の整備やメンテナンスを含め、製品の品質管理や検査技術についても技術の習得が可能となるカリキュラムを作成し、テクノアカデミーや在職者向けのテクノセミナーにおいて活用することで、次世代航空モビリティ産業人材育成を目指す。

◆令和6年度実績・成果

航空機械応用実習により、軽量飛行機を完成させロボット航空宇宙フェスタで展示するとともに、試験飛行に必要な各種許可を取得し、試験飛行を実施した（R6年度中で約10時間飛行）。

完成した飛行機を活用した出前授業を、県内小学校で2回実施。

REALSKY プロジェクト



【ふくしま水素エネルギー人材育成事業】（テクノアカデミー浜）

県内の水素エネルギー利用技術や県内外の水素エネルギー研究の第一人者を招聘しながら、各種講座やイベント、課題製作などを実施することで、再生可能エネルギーや環境問題、SDGs に関して感心を高めながら人材育成を図る。

◆令和6年度実績・成果

環境エネルギー実習等により、小型の燃料電池自動車及び燃料電池電気機関車を製作した。また、その成果物を水素チャレンジパークや再生可能エネルギー産業フェアなどの各種展示会をはじめ、各種イベントに展示することによって、水素エネルギーとその活用について来場者に広く周知することができた。

水素チャレンジパークふくしま



【水産業復興加速化総合対策事業】（水産事務所）

新規漁業就業者の定着に必要な長期研修や将来の漁業担い手掘り起こし、漁協や漁業経営体の事業継続・拡大に必要な経費や漁具等を支援し、沿岸漁業の操業拡大に寄与する。

◆令和6年度実績・成果

- ・漁業現場での長期研修支援
計34人（うち相双地区26人）
（前年度からの継続支援を含む）

漁業現場での研修

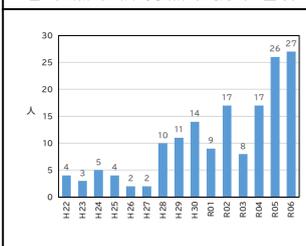


＜アウトカム指標＞沿岸漁業新規漁業就業者数（R6）

目標値10人（県全体）

実績値27人（うち相双地区21人）（達成）

沿岸漁業新規漁業就業者数



【ふくしまスーパーサイエンススクール事業】（相双教育事務所）

再生可能エネルギーや医療、ロボット分野、プログラミング体験等と関連した理数教育の取組を通して、福島イノベーション・コースト構想に係る職業や産業への興味・関心を醸成するとともに、将来に対する夢や希望を膨らませることにより、将来の福島を担う人材の育成に向けて裾野を広げるため、キャリア教育の視点に立った体験型講座を開催する。

◆令和6年度実績・成果

イノベーション人材育成推進教員（理科）勤務校において、計4回体験型講座を開催。

アイガモロボット講話



＜地域の課題＞

医療・福祉に従事する専門職不足の解消に向けた取組が必要です。

【地域医療体験研修事業】（相双保健福祉事務所）

県内外の医学生に、被災地や地域医療現場の視察及び地域住民との交流体験の場を提供することで、地域医療への理解を深めてもらい、地域医療の担い手の育成・県内定着につなげる。

◆令和6年度実績・成果

福島県立医科大学医学部3年生14名、帝京大学医学部4年生1名を対象に、医療施設での講話や見学を通じ、相双地域での医療について関心を高める研修を実施した。

地域医療体験研修事業



＜アウトプット指標＞

地域医療体験研修のアンケートで「将来相双地域で積極的に働いてみたい又は働いてみたい」と回答した学生の割合（5段階評価）

目標値：70%以上 実績値：86.6%（達成）

＜地域の課題＞

新たな企業進出や貨物量の増加により、物流拠点として、相馬港の機能強化や新たな物流ルートの形成が求められています。

【交付金事業（港湾）】（相馬港湾建設事務所）

相馬港内の静穏度を確保するため、令和10年度完了を目指し、南防波堤延伸事業を推進する。

◆令和6年度実績・成果

相馬港南防波堤の延伸に必要なケーソン5函のうち1函目を製作した。

- ・防波堤延伸 0%（0m/100m）
- ・ケーソン製作 20%（1函/5函）

相馬港全景



ケーソン製作状況



【施策3】 地域の特性をいかした農林水産業と過疎・中山間地域の再生
＜総合計画の基本指標＞

ほ場整備率、営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合

＜地域の課題＞

営農再開面積や担い手の確保等については、避難指示解除の時期により地域差が大きく、それぞれの課題に応じた支援が必要となっています。

【復興基盤総合整備事業】（相双農林事務所）

担い手の営農条件を改善するため、ほ場整備による農地の大区画化及び農業用施設の整備を進める。

◆令和6年度実績・成果

南相馬市ほか6町村において、経営規模の拡大や生産性の向上に向けたほ場の大区画化を実施（34地区 174ha）。

＜アウトカム指標＞

ほ場整備率

令和6年度目標値：72.0% 令和6年度実績値：72.3%（達成）

【福島県営農再開支援事業】（相双農林事務所）

原子力災害により農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還し、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。

◆令和6年度実績・成果

取組数：10市町村、1団体

営農再開状況：8,243ha（営農休止面積16,030ha、対比51.4%）

【被災地域農業復興総合支援事業】（相双農林事務所）

原子力災害により被災した地域において、農業の振興のため、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。このため、市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を図る。

◆令和6年度実績・成果

市町村数：3市町村

実施件数：8件

交付金額：4,201,175千円

＜地域の課題＞

過疎・中山間地域においても避難指示により立ち入りが制限され、森林整備や林業生産活動が困難な場所があるなど、地域産業の再生が停滞していることが課題となっています。

ほ場整備（飯崎地区）



汎用型微細断飼料収穫機（飯舘村）



【ふくしま森林再生事業】（相双農林事務所）

原発事故に起因する放射性物質の拡散により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する多面的機能の低下や山村地域の衰退が懸念されているため、間伐等の森林整備と放射性物質を含む表土の移動を抑制する丸太筋工を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の維持増進を図る。

◆令和6年度実績・成果

相双農林事務所、富岡林業指導所、管内10市町村が事業に取り組み、453.77haの森林整備を実施した。

<アウトカム指標>

森林整備面積

令和5年度目標値：585ha 令和5年度実績値：575ha

※令和6年度の実績値は集計中

【あぶくま地域魅力発信プロジェクト】（相双地方振興局）

あぶくま地域のイメージアップ、他地域との交流促進、地域活性化を図るため、あぶくまロマンチック街道構想推進協議会と連携し、郷土食など地域文化体験や回帰ツアー、物産展等を実施し、あぶくま地域の魅力を発信した。

◆令和6年度実績・成果

・あぶロマツアー1回催行（10名参加）

間伐・丸太筋工



郷土料理作り（ツアー）



【施策4】時代の潮流を踏まえた生活基盤の構築

<総合計画の基本指標>

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）、被災自治体の特定保健指導実施率

<地域の課題>

地元再開を目指す学校や地元再開を果たした学校での教育環境の充実や魅力ある学校づくりへの支援が求められています。

【イノベーション人材育成推進教員活用事業】（相双教育事務所）

算数・数学科、理科を専門とするイノベーション人材育成推進教員の育成と活用を通して、小・中・義務教育学校において、質の高い授業を行い、児童生徒の学力の向上を図る。また、「学級・授業づくりセミナー」を開催し、学力向上に向けた学級づくりや授業づくりについて改善の視点や方策を教員同士が学び合い、指導力向上を図る。

◆令和6年度実績・成果

（算数・数学科）

授業研究会（小学校）2回開催、延べ34名参加

授業研究会（中学校）2回開催、延べ32名参加

学級・授業づくりセミナー1回開催67名参加

（理科）

授業力アップ研修会（小学校）1回開催20名参加

授業力アップ研修会（中学校）1回開催14名参加

授業力アップ研修会（実験実技指導講座）1回開催17名参加

授業研究会



学級・授業づくりセミナー



【ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業】（相双教育事務所）

高い英語力と指導力を備えた英語専科加配教員である3名の「ふくしま外国語教育推進リーダー」が配置校及び接続中学校における互見授業をとおして、小中接続期における学びの過程を意識した授業の充実と、小中連携を推進する。

- ◆令和6年度実績・成果
- オンライン協議会6回開催
- 授業研究会7回開催

＜地域の課題＞

放射線への不安を解消し、地域で安心して子育てができるよう、親子の心の健康支援を継続するとともに、子育て支援体制の構築を図る必要があります。

【子ども健やか訪問事業】（相双保健福祉事務所・いわき出張所）

震災により避難生活をしている子育て家庭の不安軽減を図るため、訪問や面談等を通して、心身の健康や生活・育児に関する相談支援を実施する。また、避難先市町村で切れ目ない支援を受けることができるよう、適切な支援体制整備に向けて避難元と避難先の市町村の調整を行う。

- ◆令和6年度実績・成果
- 支援を要する家庭の育児、生活状況を把握し、課題の整理及び今後の支援方針を避難元町村とともに整理した。
- 訪問支援、電話相談支援(延べ45名)

＜アウトプット指標＞

被訪問者数、電話相談対応件数
実績値：訪問支援、電話相談支援 延べ45名

＜アウトカム指標＞

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（相双地域）
実績値 64.6%

＜地域の課題＞

避難者が避難先で保健・医療・福祉のサービスを受けることができるよう必要な支援に継続して取り組むとともに、管内市町村の健康支援体制の再構築を図る必要があります。

【被災者健康サポート事業】（相双保健福祉事務所・いわき出張所）

東日本大震災及び原子力災害により、長期にわたり避難生活を余儀なくされている被災者の健康維持増進を図ることを目的に、市町村と連携しながら健康支援活動の体制整備を図るとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた支援活動を継続的に実施する。

子ども健やか訪問事業

このチラシは、福島県保健福祉事務所による事業説明の参考とさせていただきます。詳しくは、お問い合わせください。

【子ども健やか訪問事業】のお知らせ

福島県保健福祉事務所では、避難生活をしている子育て家庭の不安軽減を図るため、訪問や面談等を通して、心身の健康や生活・育児に関する相談支援を実施しています。また、避難先市町村で切れ目ない支援を受けることができるよう、適切な支援体制整備に向けて避難元と避難先の市町村の調整を行います。

※対象となる事業
○訪問支援、面談支援、相談支援、電話相談支援
○生活支援、生活相談支援、生活相談支援、生活相談支援
○生活相談支援、生活相談支援、生活相談支援、生活相談支援

※実施期間
令和6年度（令和6年4月～令和6年3月）

※お問い合わせ先
相双保健福祉事務所（いわき出張所）
電話 0244-28-1134

被災者健康サポート事業



◆令和6年度実績・成果

被災者の状況に合わせた健康支援を行った結果、生活習慣病の健康問題の解消や健康管理の意識向上、育児不安の軽減につながった。また、避難先市町村や各保健福祉事務所と連携したことで、避難先での事業の円滑な実施や支援体制の構築につながった。

- 1 被災者健康支援に係る市町村、関係機関等との連絡会・検討会（179回）
- 2 復興公営住宅等における保健活動支援事業
 - (1) 家庭訪問、個別相談、電話相談（延べ1,117名）
 - (2) 健康教育、集団による支援（41回）

<アウトプット指標>

被災者健康支援における個別支援、集団支援の回数

実績値：個別支援延べ1,117名 集団支援41回

<アウトカム指標>

特定保健指導の実施率向上（相双管内12市町村）

目標値：45%

実績値：令和5年度 37.1%

※令和6年度の実績値は未確定

<地域の課題>

急激な少子高齢化に適応していくため、先端の技術を活用するなど、次代を見据えた新たな社会基盤を構築していく必要があります。

【市町村妊娠出産包括支援推進事業】（相双保健福祉事務所・いわき出張所）

市町村事業及び会議等参加を通して、各市町村の取組状況を確認する。また、市町村と課題等を共有し、対応策等を検討する。

◆令和6年度実績・成果

- (1) 市町村乳幼児健診への支援回数（4回）
- (2) 要保護児童対策協議会への参加回数（18回）
- (3) 地域自立支援協議会への参加回数（13回）

<アウトカム指標>

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（相双地域）

実績値64.6%

<地域の課題>

地域活性化に向けたインフラの整備と地域連携のための新たな道路ネットワークの構築が求められています。

【道路橋りょう改良事業（県単）（道路整備課）】（相双建設事務所）

南相馬市が進める小高SIC事業を支援するため、IC入口の県道へ右折レーン整備を推進した。引き続き、事業を継続し完了を目指す。

◆令和6年度実績

- ・相馬浪江線（南相馬市）

市町村妊娠出産包括支援推進事業



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民) の意見

今後の方向性

課題1 帰還促進と交流・関係人口の拡大、移住・定住の促進による現住人口の増加

○医療・介護・福祉提供体制などの生活環境の整備

○観光客数回復・物産品認知度向上、インバウンド対応

○地域活性化に向けたインフラ整備と地域連携のための道路ネットワークの構築

○双葉郡内の救急・小児医療の体制が確保されるのか心配している。

○地域独自の文化や魅力を深掘りし、この地域でしか体験できないものや特産品を作っていくことは重要だと思う。

○人口減少が進む中、関係人口や交流人口をどう増やしていくのかに力を入れた方が良い。

○倒木や落石によりドライバーや歩行者が事故に巻き込まれないように今後も安全な対応をお願いしたい。

○浜通りで熊や猿の目撃情報が増え、鳥獣被害防止対策が大きな課題であり、猟師の人手不足が深刻になっていると思う。

○県立大野病院の後継として中核的病院の整備基本計画が令和7年3月に策定され、令和11年度以降の開院を目指しており、安全・安心な地域づくりに取り組む。

○地域独自の魅力を創出するため、新しい視点を取り入れながら観光振興、関係人口や交流人口拡大に向けて取り組む。

○落石等の危険箇所の法面対策を進めるとともに、安全・安心な道路環境の確保に努めていく。

○狩猟を行う若年層の担い手確保のため、本庁と連携し、狩猟の魅力を伝え、狩猟者の確保に取り組む。

課題2 産業・雇用の再生と創出 / 物流基盤の整備

○新産業の集積・振興、持続可能な産業の創出と地域を支える既存産業の支援

○福島イノベ構想に対応した復興を担う産業人材や医療・福祉従事者の確保・育成

○柔軟な職場環境、キャリアアップや資格取得、職業訓練の機会の充実が大切である。様々な若者に柔軟に対応できる職場環境が望ましい。

○浪江町では、水素学習を教育課程に位置づけ、子どもたちは水素の町としての誇りを持ち、カーボンニュートラルに向けた意識を高めている。

○移住や関係人口の促進には、産業を支える人材の確保が重要であり、大学生や小中高校生の教育を軸にした人の流れの創出に注目すべきである。

○小中学生に地元企業の魅力に触れてもらう取組を継続し、本庁と連携を図りながら情報発信に取り組む。また、多様な人材が安心して働ける環境づくりに取り組む企業の情報を共有し、意識向上や機運醸成に取り組む。

○若者の水素関連産業への興味関心の向上、企業人向けの人材育成事業を実施していく。

○子供にとって魅力的な教育の充実は、移住のきっかけにつながる可能性があるため、そのような視点も踏まえ関係機関と連携しながら取り組む。

課題3 農林水産業と過疎・中山間地域の再生

○農林水産業の再生、風評払拭に向けた情報発信、農林水産物の魅力向上・競争力強化

○過疎・中山間地域の産業再生、地域振興、伝統的な食文化等の継承

○相双管内における耕畜連携の強化が必要である。

○相双管内は人口が少なく、定植や出荷調整等の時期にスポット的に必要な人材が不足している。

○個人でも取り組める鳥獣対策や県や市町村等が連携した遊休農地対策が必要である。

○令和8年を目標に復興牧場が浪江町と田村市に建設予定のため、有機資源を地域で活用する仕組みづくりを支援していく。

○県の事業の他、民間のマッチングサービスなどの活用も進めていく。

○鳥獣対策について、個人のできる侵入防止の管理方法や農業総合センターの技術開発の情報を提供しながら支援していく。また、遊休農地対策について、被災地域の現状を踏まえ市町村等と連携しながら取り組む。

課題4 次代を見据えた新たな生活基盤の構築と帰還困難区域の再生

○学校教育環境の充実、被災児童生徒への支援

○子育て支援体制、市町村の健康支援体制、医療・福祉提供体制の構築

○先端技術の活用など、新たな社会基盤の構築

○ふくしま外国語教育推進リーダーが地域全体の英語教育に尽力しており、素晴らしい取組である。一方で、次期学習指導要領の改訂に向け、生成AIの活用や英語教育強化の検討が進んでいる。

○双葉郡に医療・介護をワンストップで相談できるセンターが出来ると地域の方も安心するのではないか。

○浪江町に国際的な研究機関ができるのであれば、それに付随して特色ある教育を充実できると定住につながると思う。

○ふくしま外国語教育推進リーダー事業では、授業づくり（授業改善）をはじめ、授業力を高める取組を行っており、教職員が力を身につけ、児童生徒の英語力向上を図る取組を進める。

○令和6年度に本庁で双葉郡における現状や将来ニーズを把握するための分析調査を実施しており、その結果を踏まえ本庁と連携して取り組む。

○福島国際研究教育機構は国が設立する研究教育機関であり、研究開発・産業化・人材育成・司令塔の4つの機能を有しており、「人材育成」機能では「小中高校生等を対象とした出前授業の実施等、先端的な研究や学術分野にふれる多様な機会の提供、関心の醸成、参加の促進」が示されている。出前授業等を取り入れた教育活動を行うこと等を検討していく。

地域の名称 いわき地域

いわき地域の
目指す方向性

幅広い世代と多様な主体が活躍し、広域性・多様性をいかした地域内外の交流拡大を図るとともに、震災と復興の経験をいかした安全・安心な暮らしの形成と、産業の発展を目指します。

【施策1】技術と人材をいかした産業の振興

＜地域の課題＞

- ①再生可能エネルギー等の導入推進やいわきバッテリーバレー構想等を更に進めていくための最新技術の情報発信や企業間交流の促進、関連企業の集積等や構想を支える人材育成等の取組推進
- ②福島イノベーション・コースト構想について、取組の理解促進や新たな産業の集積による雇用の創出等長期的視点に立った取組
- ③商工業や農林水産業の持続的な経営基盤の強化を図るための先端技術導入や人材確保、円滑な事業承継等への支援
- ④原子力災害の影響による農林水産物の風評を払拭し、販路の回復・拡大を図るための農林水産物の魅力向上と情報発信の強化
- ⑤産業の担い手を確保・育成するための最新技術や産業に対する理解の促進、働きやすく、仕事のやりがいを感じることでできる環境の整備
- ⑥小名浜港や内陸の拠点間等を結ぶ道路ネットワークなどの広域交通体系の整備の促進、効率的な物流網を構築

主要施策の進捗状況 ◆実績 ○今後の方向性

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
202	製造品出荷額				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
	県目標値				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
	県実績値	50,890	47,670	51,411	54,610								
	いわき実績値	9,736	8,853	9,268	10,147								
	単位(億円)												
231	農業産出額				2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
	県目標値				2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
	県実績値		2,116	1,913	1,970	2,163							
	いわき実績値	92	94	82	86	94							
	単位(億円)												
91	沿岸漁業生産額				31	36	40	45	50	64	75	88	100
	県目標値				31	36	40	45	50	64	75	88	100
	県実績値		21	25	35	40	36						
	いわき実績値		5	5	7	9	8						
	単位(億円)												

【「若者に伝わる」企業の魅力発見・発信事業】（事業費 9,825 千円）課題⑤

『若者に伝わる（馴染みのある媒体・求める内容・わかりやすい内容）』情報発信をきっかけとして、若者と企業が互いを知る機会を創出した。

- ◆企業情報発信に特化したアカウント「Liko Iwaki」を開設
（フォロワー1,470人、動画65本投稿、総再生回数690,201回）
- ◆参画企業10社の採用担当者、若手社員へのヒアリング
- ◆市内の高校、大学及び高専に通う生徒・学生へのヒアリング
- 引き続き、若者と企業が互いを知る機会を創出していく。

【「常磐もの」×いわきFCエールプロジェクト】（事業費 9,902 千円）課題①

市民が「常磐もの」に対して愛着を感じてもらうことを目的として、いわきFCと連携した取組を実施した。

- ◆「常磐もの」を活用したスタジアムグルメの開発 11種類
- ◆「常磐もの」PR動画5本作成、市内集客施設等5カ所で放映
- ◆スポンサーマッチの実施 4423人来場

＜アウトプット指標＞

PR動画作成本数 目標値：4本 実績値：5本（達成）

市内集客施設等での放映 目標値：2施設 実績値：5施設（達成）

- 前年度事業の成果を踏まえ、市民を対象とした「常磐もの」を実際に調理・試食できるイベントを実施することで、「常磐もの」への更なる愛着の形成を図っていく。

【ふくしまの時代を担う新規就農者支援事業】（事業費 445 千円）課題③

関係機関で構成するいわき地域新規就農者等推進会議を開催するとともに、新規就農者等の情報共有、就農相談に対応した。

- ◆就農相談対応 76件

＜アウトプット指標＞

新規就農者数（自営・雇用） 目標値：41人／年 実績値：14人／年（未達成）

新規就農者数（重点支援） 目標値：4人／年 実績値：1人／年（未達成）

ふくしま農業人フェアの参加 目標値：1回 実績値：1回（達成）

新規就農者交流会参加 目標値：1回 実績値：1回（達成）

就農インターンシップの実施 目標値：1回 実績値：1回（達成）

フレッシュ農業講座 目標値：1回 実績値：1回（達成）

- 前年度事業の成果を踏まえ、今年度新たに、自営就農の経営安定化を図るため、研修生、就農間もない農業者に対する農業経営の基礎を学ぶ研修会の開催や、農業（果樹なし）の第三者継承を想定した就農希望者への情報提供や継承者の課題解決に向けた助言を行い、就農者へのサポート体制を強化していく。

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】（事業費 7,162 千円）課題④

県内外へ向け、福島ならではの強みを活かしたブランド化の推進や常に消費者の手が届く環境を拡大するための販売棚の確保、情報発信によるイメージ向上の取組等を実施した。

- ◆「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業（5団体 4,093千円交付）
- ◆「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン（5回実施）
- ◆高校生発！Iwaki ならではのグルメをつくろう（市内8校 45作品）
- ◆いわき地域産業6次化ネットワーク交流会（21名参加）



Iwaki ならではのグルメをつくろう

◆地域産業6次化ステップアップ強化事業（3事業者支援）

○県農林水産物の販売・消費拡大を図るため、引き続き、関係機関・団体等と連携しながら、地元農林水産物を活用したメニューづくり、付加価値の高い6次化商品の開発、消費者への情報発信などに取り組んでいく。

【水産業復興加速化総合対策事業（漁協等復興促進事業・経営体復興促進事業）】
（事業費 163,839 千円）課題③⑤

新規就業者の定着や将来の担い手掘り起こし、漁協や漁業経営体の事業継続・拡大に必要な経費や漁具等に対し支援した。

◆補助額 101,317 千円

◆漁業現場での長期研修支援 計 34 人（いわき地区 8 人）

◆漁具等導入支援 計 137 件（いわき地区 53 件）

○引き続き、本県水産業の操業拡大を継続するために必要な新規就業者の支援を行っていく。

【農林水産物等モニタリング事業（農林水産物等緊急時モニタリング事業）】
（事業費 437,853 千円の一部）課題④

流通販売される海産魚介類の安全性を確認するために、漁船や県所属の調査船で検体を採取し、放射能の検査に供した。

◆海産魚介類 182 種、3,414 検体（いわき地区 154 種、1,461 検体）

○引き続き、漁船や県所属の調査船で検体を採取し、放射能の検査に供していく。

【交付金事業（道路）（復興・再生）】（事業費 73,000,000 千円）課題⑥

東日本大震災や原発事故からの復興を支える「ふくしま復興再生道路」として、重要港湾小名浜港と常磐自動車道を自動車専用道路で結び、広域物流ネットワークの強化による避難地域及び周辺地域の復興を支援した。

◆延長着工率 100%

<アウトプット指標>

延長比着工率 目標値:100% 実績値:100%（達成）

○小名浜道路の令和7年8月7日の開通に向けて工事等を実施していくほか、用地を整理するための用地測量を実施していく。

【ふ頭埋立造成事業、荷役機械建造事業（コンテナターミナル機能強化事業）】
（事業費 399,800 千円）課題⑥

小名浜港大剣地区のコンテナターミナルにおいて整備を進めてきたコンテナヤード舗装改良工事が完了し、コンテナ蔵置能力が増大した。

◆舗装改良 A = 9,470m²

○令和6年度で事業終了。

【未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業「理数コンテスト」】課題②

「算数・数学ジュニアオリンピック」を開催し、いわき域内の小・中学生が 105 名参加した。

◆個人の部

小学生 3 名（泉北小・銀賞、久之浜一小、勿来一小・銅賞）

中学生 3 名（内郷一中・金賞、小名浜一中、勿来一中・銀賞）

奨励賞（泉中学校）

<アウトプット指標>

いわき域内小・中学生（校）の入賞（達成）

<アウトカム指標>

全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較（小・中学校）

目標値（R12）小学校算数 100 以上、中学校数学 100 以上
（R6 時点で未達成、R12 までに達成見込み）

◆実績値（R6）小学校算数 96.2、中学校数学 93.3

○目標の達成のために、算数・数学、理科に興味・関心を有する児童生徒を対象に、論理的な思考力や科学的思考力を問う問題に挑戦する機会を設け、理数に対する問題解決能力を養っていく。



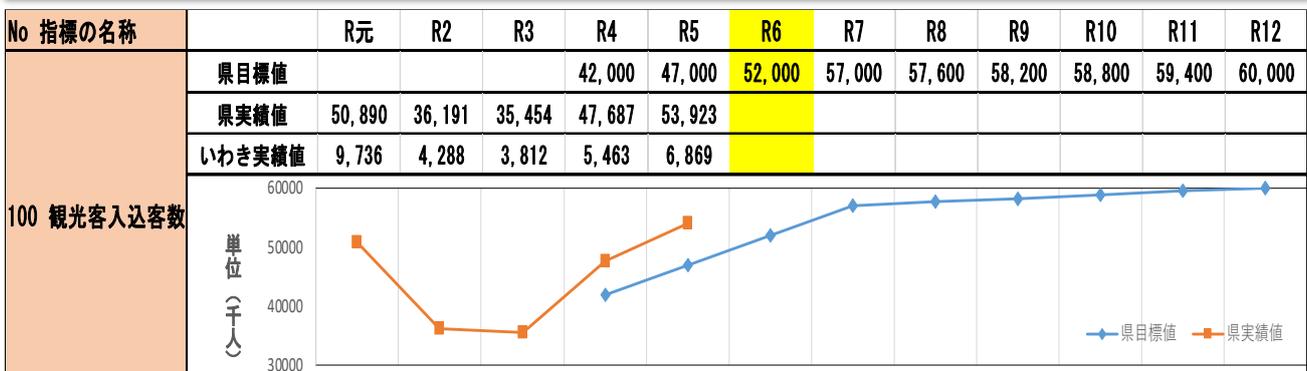
算数・数学ジュニアオリンピック

【施策2】多様な地域資源を活用した地域連携による関係・交流人口の拡大

<地域の課題>

- ①海・街・山など様々な地域資源を有効に活用するための連携した取組
- ②震災後減少した観光交流人口の回復と拡大のため、観光素材の磨き上げや隣接県等との広域連携の強化、クルーズ船の誘致や外国人受入環境の整備等、観光客受入体制の充実
- ③地域づくりの担い手となる人材の育成と情報発信の強化による地域外との交流や、移住・定住につながる取組

主要施策の進捗状況 ◆実績 ○今後の方向性



【“合宿”による若者の交流人口拡大・地域振興事業】（事業費 95,271 千円）課題①

自転車合宿、吹奏楽合宿、フラダンス合宿の三つの分野で合宿誘致活動を実施し、交流人口拡大と地域の魅力発信を行った。

<アウトプット指標>

合宿名	誘致団体数			参加者数	備考
	目標値	実績値	結果		
1 自転車合宿	32 団体	44 団体	達成	70 人	大学自転車部等
2 吹奏楽合宿	8 団体	9 団体	達成	253 人	いわき市内の学生や音楽団体等
3 フラダンス合宿	10 団体	12 団体	達成	45 人	県外の学生フラサークル等
合計	50 団体	65 団体	-	368 人	-

- 自転車合宿事業については、前年度事業の結果を踏まえ、新たな宿泊拠点施設への協力依頼や宿泊施設増加に伴う新規モデルコースの作成により、宿泊者数の増加を図っていく。
- 吹奏楽・フラ合宿事業については、引き続き、いわき地域の自然環境・地域制限を活用し、交流人口の拡大と地域の魅力発信を図っていく。



フラダンス合宿

【いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業】（事業費 9,905 千円）課題①②③

(1) 自転車人口の裾野を広げ、サイクルツーリズムを推進することを目的に、様々な情報発信や普及活動を実施した。

- ◆SNS によるサイクリングに関する情報発信
- ◆サイクリング魅力発信イベント 計 3 回実施（企業 2 社、いわき市内住民 24 名参加）
- ◆サイクリング入門ルート 8 本造成

<アウトプット指標>

サイクリングイベント実施回数 目標値：3 回 実績値：3 回（達成）

サイクリングルート作成本数 目標値：4 本 実績値：8 本（達成）

(2) 市内進出企業及びその社員等といわき地域の継続的な関係性を構築し、企業の持つネットワーク等を活用した地域活性化を図った。

- ◆モニターツアー 8 回 参加企業 12 社 参加人数 119 名
- ◆市内進出企業及びその本社等への訪問

市内進出企業 20 社 市内進出企業の本社等 14 社

<アウトプット指標>

モニターツアー実施回数 目標値：8 回 実績値：8 回（達成）

- モニターツアー等については、令和 6 年度で終了。
- サイクリング事業については、前年度までの事業の成果を踏まえ、民間企業の社員等を対象としたサイクリングを取り入れた企業のチームビルディング推進、温泉むすめ「いわきあるは」を活用したサイクリング AR スタンプラリーを実施することで、サイクリングに親しむ気運を醸成して、サイクリングを通したいわき市の交流人口拡大を図っていく。

【施策3】持続可能な地域づくりに向けた幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の場の創出

<地域の課題>

- ①地域の担い手不足等に対応するため、若い世代へのノウハウの継承、地域への理解を深める等、自立的・持続的な地域づくりのための取組
- ②幅広い世代や外国人住民等多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境をつくるための取組
- ③「スポーツ」や「フラ」等の地域の強みをいかし、民間と行政が共に課題の解決に取り組み、魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりの推進
- ④人口減少を見据えたインフラや医療・福祉、商業等日常サービス機能の集約を進めるとともに、農村部や中山間地域等における地域づくりの担い手の確保

主要施策の進捗状況 ◆実績 ○今後の方向性

No	指標の名称	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
188	地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「一般枠」の採択件数			1786	1,911	2,036	2,161	2,286	2,411	2,536	2,661	2,786
	県目標値			1786	1,911	2,036	2,161	2,286	2,411	2,536	2,661	2,786
	県実績値	1,539	1,673	1,806	1,942	2,055						
	いわき実績値	253	263	273	278	285						
176	地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数			26	38	50	62	73	84	95	106	117
	県目標値			26	38	50	62	73	84	95	106	117
	県実績値	-	14	28	45	64						
	いわき実績値		0	1	2	4						

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】（事業費 42,831 千円）課題①③

民間団体や市町村が実施する地域振興のための取組に対し、補助金を交付した。

- ◆採択件数：12 件
- ◆補助額：42,831 千円（実績額）
- ◆主な採択事業
 - ・いわきフェスティバル～sound&light～
 - ・「こびとの森」プロジェクト
 - ・よつくらリボンプロジェクト



よつくらリボンプロジェクト

○引き続き、地域の特性を生かした魅力ある生活圏づくりの推進に向けて、民間団体や市町村が実施する地域振興のための取組を支援していく。

【地域創生総合支援事業（過疎・中山間地域振興事業）】（事業費 1,845 千円）課題①④

県内外の大学生を対象とした農林業スタディツアー及びネットワーク交流会「学ぶ、感じる、楽しむ！I Like IWAKI MIWA 農業スタディツアー」を実施し、交流人口の創出を図った。

◆参加者 17 名

＜アウトプット指標＞

目標値：参加者 15 名 実績値：参加者 17 名（達成）

- 今年度は、学生団体等と中山間地域の農業者のマッチングによる新たな関係人口創出を目的として、三和地区での受入体制を確立するための会議、学生団体と三和町農業者が交流・協同して取り組む地元農産品の情報や地域情報の発信に取り組む。



農林業スタディツアー

【鳥獣被害対策強化事業】（事業費 7,431 千円）課題②

被害の大きいイノシシを対象に、市町村が行う獣害対策を支援し、農作物被害の防止を図った。

◆有害捕獲活動支援

＜アウトプット指標＞

センサーカメラ 目標値：5 器 実績値：5 器（達成）

イノシシ用箱わな導入 目標値：5 器 実績値：5 器（達成）

イノシシの捕獲 目標値：716 頭 実績値：588 頭（未達成）

ドローンによるイノシシ生息状況調査及び捕獲活動支援委託業務

目標値：1 回 実績値：1 回（達成）

◆施設整備地区における対策支援

＜アウトプット指標＞

侵入防止柵の設置地区 目標値：支援 11 地区 実績値：支援 11 地区（達成）

侵入防止策の総延長 目標値：総延長 7,552m 実績値：総延長 7,550m（未達成）

- 前年度事業の成果を踏まえ、被害状況や出没状況を関係者で共有し、適切な対策、捕獲場所の確保の選定を行い、農作物被害の防止を図っていく。



鳥獣被害対策強化事業

【多面的機能支払交付金事業】（事業費 142,348 千円）課題④

過疎化・高齢化等に伴い集落機能が低下しつつある中、農業農村が有する国土保全、水源涵養、良好な景観の形成などの多面的機能を維持發揮するため、地域の資源保全を目的とした共同活動を支援する。

◆支援件数 49 組織

＜アウトプット指標＞

支援件数 目標値：49 組織 実績値：49 組織（達成）

- 引き続き、地域の資源保全を目的とした共同活動を支援していく。

【施策4】震災と復興の経験をいかした安全で安心して暮らせる生活基盤の充実

<地域の課題>

- ①地震や津波のほか、甚大な被害をもたらす台風や大雨等に対応するため、河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化
- ②既存インフラに加え、震災後に整備されたインフラの維持管理と利活用、効率的な維持管理に配慮したインフラの整備
- ③従来の医療従事者の不足や地域偏在に加え、震災の影響による医療従事者の県外への流出等に対応するための医療提供体制の確保に向けた取組
- ④原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティ形成・維持に向けた地域の実情に応じた取組
- ⑤原子力災害により避難している住民に対しての心身の健康保持や健康不安の解消、避難自治体への帰還や生活再建に向けて避難自治体と受入自治体双方ときめ細かな連携

主要施策の進捗状況 ◆実績 ○今後の方向性

No	指標の名称	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
113	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）		47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0
	県目標値		47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0
	県実績値	47.1	48.0	48.0	47.7						
	いわき実績値		34.8	40.5	33.9						
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）		38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66以上
	県目標値		38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66以上
	県実績値	35.0	31.9	31.8	33.7						
	いわき実績値		21.2	30.3	24.0						

【治山施設事業（県営）】課題①（事業費 145,063 千円）

山地災害を防止するため、溪流や山腹斜面を安定させる治山ダム工、土留工等の施設の整備や植栽等を行うことで荒廃地等を整備した。

◆治山ダム2基、山腹工2カ所の完成

<アウトプット指標>

治山ダム 目標値：2基 実績値：2基（達成）

山腹工 目標値：2カ所 実績値：2カ所（達成）

○今年度は、新たに治山ダム3基、山腹工2カ所を整備していく。



治山ダム整備（下毛地区）

【河川災害復旧助成事業（夏井川・好間川）】

（事業費 30,500,000 千円）課題①②

令和元年東日本台風等の影響により甚大な被害が発生した夏井川、好間川の流下能力向上のため、河道掘削及び護岸工、樋門工等を実施した。

◆河道掘削工事 夏井川8工区 好間川3工区

◆樋門工完了 好間川（金子沢） 渋井川

<アウトプット指標>

夏井川完了工区数 目標値：8工区 実績値：8工区（達成）

好間川完了工区数 目標値：1工区 実績値：1工区（達成）

- 引き続き、夏井川、好間川の流下能力向上のため、河道掘削及び護岸工（全17工区）、樋門工（全2工区）等の実施、広畑橋（夏井川）の下部工工事を進捗させていく。



夏井川災害助成事業

【市町村母子健康支援事業】 課題③④⑤

いわき市乳幼児健康診査への派遣により、いわき市内へ避難している母子の発育・発達等の確認を早期に行った。

また、相双地域あそびの教室及び言語聴覚士による幼児健康相談会を開催し、避難先で必要な支援が受けられるよう支援体制の充実を図るとともに、今後の支援方針を検討した。

◆いわき市乳幼児健康派遣診査 派遣回数 93回

◆相双地域あそびの教室

開催回数：10回

参加児数：実21人 延べ89人

- 引き続き、乳幼児健診において事後支援に係る情報を把握し、適切な支援に結びつける。

また、避難先で必要な支援が受けられるよう母子保険支援体制の充実を図っていく。



相双地域あそびの教室

【被災者健康サポート事業】（事業費 8,649千円）課題③④⑤

復興公営住宅等で生活している被災者等が健康的な生活を維持していけるよう、避難元市町村及びいわき市と連携しながら、健康支援活動の実施体制を整備するとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた活動を実施し、住民の健康問題の解決や健康維持・管理の意識を高めた。

また、関係機関が抱える問題や支援体制確保のための課題などについて、情報共有や課題検討を行った。

◆家庭訪問等

訪問人数：借上住宅・自宅 延べ114人

復興公営住宅 延べ65人

個別相談 延べ142人

◆健康教育・健康相談等の実施支援

実施回数：延べ34回

参加者数（相談者数）：延べ294人

◆市町村事業への協力支援

打ち合わせ：116回

ケア会議等への参画：21回

特定保健指導受託者数：70人

- 引き続き、避難元市町村及びいわき市と連携しながら、健康支援活動の実施体制の整備、健康支援活動を支援していく。

課題1 自律的・持続的な産業の発展

- 再生可能エネルギー等の導入推進、いわきバッテリーバレー構想等の更なる推進
- 福島イノベーション・コースト構想についての長期的視点に立った取組
- 商工業・農林水産業の持続的な経営基盤の強化
- 原子力災害の影響による農林水産物の風評払拭、販路の回復・拡大
- 産業の担い手の確保・育成
- 効率的な物流網の整備

- 大企業を中心とした経済活動も理解できるが、地域経済は中小企業を軸に活性化させるべき。
- 新規就農者で事業を諦める方が多数いるため、一人で経営を始めてからもサポートする体制が必要である。
- いまだに福島県魚介類の流通量が震災前のレベルに戻っておらず、関連産業の体制は不十分であるため、実情に合った支援をお願いしたい。

- 中小企業を含む地元企業の活性化に向けて、引き続き、関係団体と連携し、企業の魅力が若者に伝わるよう情報発信を行うなど、事業者を支援していく。
- 関係機関と連携しながら、農地や住宅の確保、技術習得の研修、定期的な巡回など、就農後のサポートに継続して取り組む。
- 流通加工業者の事業継続に必要な加工機器や設備等の導入や、販路回復・拡大に向けた支援を行うとともに、漁業の生産と流通加工の課題解決に向けた協議を産地と行っていく。

課題2 地域の広域性・多様性を生かした交流の促進

- いわき地域の特色を有効に活用するための連携した取組
- 震災後減少した観光交流人口の回復・拡大のための観光客受入体制の充実
- 地域づくりの担い手となる人材の育成、情報発信の強化による地域外との交流

- 食、物産の魅力で、いわき市の観光誘客促進の効果も期待できるのではないかと
- 戦略的にインバウンドを増やす活動を行っていただきたい。
- 小名浜港への観光客船の入港やインフラ整備に力を入れ、循環型経済を形成いただきたい。

- 県産品の商品開発や販路拡大に向けた様々な支援を実施し、いわき市の物産の活性化に取り組んでいく。
また、スーパー等が高校生と連携して商品開発や、販売等を行っている事例などを参考とし、販路拡大に向けた取組を積極的に検討していく。
- いわき市を訪問する外国人観光客は多いとは言えない状況であるため、アジア圏に加え、欧米や豪州圏に向けて、インバウンド受入体制の整備や海外への情報発信等の取組を展開していく。
- 昨年度は国内のクルーズ船の受入、今年度は外航クルーズ船の受入を行っており、引き続き、クルーズ船の誘致に取り組んでいく。

課題3 幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の促進

- 地域の担い手不足等への対応
- 多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境づくり
- 魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりの更なる推進
- 地域社会の維持に向けた取り組みの支援

- AIやチャットボットを使い、地域のノウハウをデジタルに蓄積していき、次世代に伝えることができれば、デジタル世代の若い方たちや、地域のことを知らない移住者の方たちが、地域活動に取り組みやすくなるのではないかと。

- 福島県独自の人口減少対策が見えてこない。具体的な取り組みを行っていただきたい。

- 福島県デジタル変革推進基本方針に基づきデジタル化を進めており、引き続き、市町村、団体、企業と連携しながら、デジタルを活用した仕組みづくりを検討していく。

- 県内企業や福島で働くことの魅力を広く発信する「感働！ふくしまプロジェクト」の実施や、首都圏在住の本県出身の若者を対象とした交流会などを開催し、将来的なリターンを促進しており、引き続き、県、市町村、企業、団体といった様々な主体と連携し、「オール福島」で人口減少対策にしっかりと取り組んでいく。

課題4 震災と復興の経験をいかした安全で安心な暮らしの形成

- 河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化
- 既存インフラ・震災後に整備されたインフラの維持管理と活用
- 医療提供体制の確保に向けた取組
- 原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティ形成・維持に向けた取組
- 原子力災害により避難している住民に対する、避難自治体と受入自治体双方のきめ細かに連携した取組の実施

- 復興事業が終焉を迎えてきているが、民間企業は投資をしていない状況である。その要因として、工場団地の不足や、小名浜港のバックヤードがないということが挙げられる。

- 福島県建設業協会いわき支部会員数や、いわき市建設業協同組合員数が減少している中、いわき市内の広大な地形を一社で維持管理するのは、非常に難しいことから、維持管理組合を作り、組合として全体的な維持を考えている。

- 小名浜道路開通や夏井川の工事の進捗により、事業量は減少してきたが、台風13号で甚大な被害が出た新川・宮川の事業が本格的に始まるため、引き続き、必要となる事業を実施していく。
また、小名浜港で扱う貨物については、新しい荷役が増加していることから、今後も、業者と調整しながら、荷役の効率化に取り組んでいく。
東港においては、既存埠頭で扱っていた石炭を取り扱っているところであり、引き続き、野積場の混雑緩和に対応していく。

- 組合主体による維持管理については、持続的な地域の担い手や守り手の確保、災害時の復旧・復興等の対応のためにも、引き続き、意見交換等しながら進めていく。